

平成30年度～32年度

昭 島 市 実 施 計 画

「ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま」の着実な推進にむけて

昭 島 市

目 次

計画策定の趣旨	1
---------	---

第1章 事業計画

1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）	
1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）	
(1) コミュニティ	4
(2) 情報化	5
2 ともに守る（安全・安心の確保）	
(1) 防災	6
(2) 防犯	8
(3) 交通安全	9
2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）	
1 心とからだを支える（健康づくりの推進）	
(1) 健康・医療	10
2 地域で支え合う（地域福祉の充実）	12
(1) 児童福祉	13
(2) 高齢者福祉	14
(3) 障害者福祉	15
3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	
1 ともに育む（学校教育の充実）	
(1) 学校教育	16
2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）	
(1) 生涯学習	19
(2) 図書館活動	20
(3) 文化・芸術	21
(4) スポーツ・レクリエーション	22
(5) 文化財	23
4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）	
1 未来につなぐ（地球環境の保全）	
(1) 地球環境	24
(2) ごみ処理	25
5 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）	
1 ともに築く（都市基盤の整備）	
(1) 道路	26
(2) 公園	28
(3) 上水道	29
(4) 下水道	31
2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）	
(1) 公共交通	33
(2) 市街地整備	
・市街地整備	34
・中神土地区画整理事業	35
・立川基地跡地利用	36
・駅前整備	37
(3) 住宅	38

6	躍動する あきしま（産業の活性化）	
1	活力を育む（産業の振興）	
	（1）産業振興の柱	39
	（2）商工業	40
	（3）観光	41
2	豊かに暮らす（消費生活の充実）	
	（1）消費者	42
7	計画の実現のために	
	（1）情報の共有と協働の推進	43
	（2）自主自立による行財政運営	44
	（3）その他	45
8	総合戦略における主な事業（事業再掲）	46
	（1）安定した雇用を創出する	46
	（2）昭島へ新しいひとの流れをつくる	46
	（3）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	47
	（4）時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	47

第2章 財政計画

1	実施計画3箇年における財政フレーム	50
	（1）試算の前提条件	50
	（2）財政フレーム	52
2	歳入の見通し	53
3	歳出の見通し	56
4	財政指標の見通し	58
5	基金積立金現在高の見通し	59

計画策定の趣旨

1 計画の目的

本実施計画は、第五次昭島市総合基本計画の着実な推進を図るため策定するものであり、平成30年度から3箇年にわたる計画期間中の事業量を明らかにし、もって行財政運営の指針とするものである。

2 計画の性格

- (1) 本計画は、施設計画事業を中心とし、非施設計画事業、維持管理的事業、内部管理的事業については、新規事業等を除き原則として計画対象外とした。
- (2) 本計画は、計上された事業について計画期間内の具体的事業量とその事業費を示すものであるが、策定に当たっては毎年度見直しを行い、事業実績及び社会・経済その他の事情の変化に伴う所要の修正・補完を行うローリング・システムを採用する。
- (3) 本計画は、総合基本計画と予算の橋渡しを行うものである。

3 計画の期間

本計画の期間は、平成30年度から平成32年度までの3箇年とするものである。

4 計画の背景

平成29年11月の内閣府の月例経済報告によれば、「我が国経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

こうした中、国は平成30年度予算編成において、歳出全般にわたり、手を緩めることなく本格的な歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化としている。

また、東京都においては、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること、中長期にわたって施策展開を支える強固な財政基盤を堅持するため、ワイズスペンディング（賢い支出）で都民ファーストの視点に立った取組を推進することなどを基本方針としている。この中で、区市町村への財政支援については、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図ることにも言及しているところである。

これらを踏まえた本市の財政状況について、歳入においては、各種交付金のやや増加が見込まれるものの、市税収入の大幅な伸びを見込める状況にはなく、現時点においては一般財源収入の改善を見通せる状況にはない。

一方、歳出においては、物件費や扶助費などの経常的経費は増加を続ける見込みであり、（仮称）教育福祉総合センター整備事業などの大規模建設事業を実施するほか、今後見込まれる立川基地跡地における大規模建設事業等を見据えた基金の確保が必要となるなど、本市を取り巻く財政環境は、今後一段と厳しい局面になるものと見込まれ、基金の取崩しと市債の借入れによる対応を図らなければならないなど、非常に厳しい状況が続くものと見込まれる。

平成30年度は、昨年度に実施した第三者評価委員会による第五次昭島市総合基本計画前半期の検証・評価を踏まえ、「元気都市あきしま」の確かな実現に向け、各種施策への取組を強化する。また、「昭島市総合戦略」に基づく施策を戦略的・一体的に展開し、安全・安心かつ利便性の高い都市基盤と水と緑の自然環境が調和した、快適で住みやすい住宅都市としての魅力をより一層高め、「住んでみたい 住みづづきたい 昭島」のまちづくりを推進する。

(1) 財政需要

計画策定に当たっては、昨今の経済動向等を勘案しつつ、事業費の積算を行った。

(2) 人口推計

計画期間における将来人口は、「まち・ひと・しごと創生 昭島市総合戦略」における、本市の将来人口展望である人口推計値を用いた。

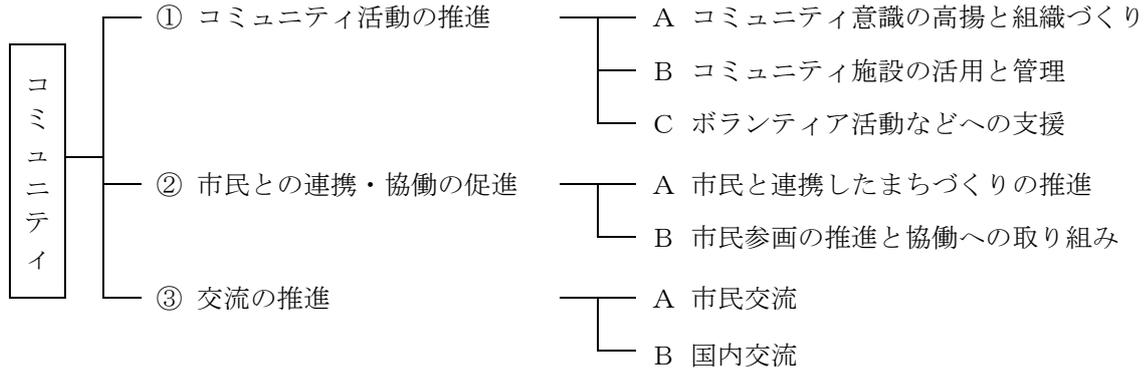
第 1 章 事業計画

1 心ゆきかう あきしま (明るい地域社会の形成)

1 人と人をつなぐ (コミュニティとネットワークの推進)

【コミュニティ】

(施策の体系)



(目標)

市民交流センターの更新課題については、公共施設等個別施設計画策定を視野に入れ、建替えに向けた財源の積立てを継続する。また、岩泉町をはじめとする被災地域復興への支援とともに、市民の保養と余暇活動の充実を図るため、宿泊費に対する補助を実施する。

(施策)

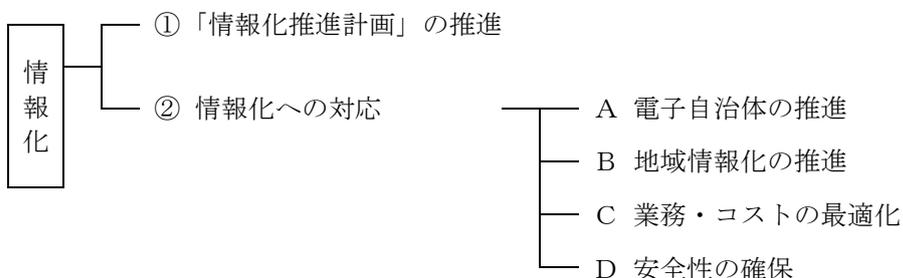
(単位 千円)

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
宿泊助成事業	—	—	—	補助	6,000

1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）

【情報化】

（施策の体系）



（目 標）

情報システムの安定稼働を確保するとともに、情報セキュリティ対策の維持・強化を図るため、計画的かつ効率的にシステム及び機器の更新を実施する。

（施 策）

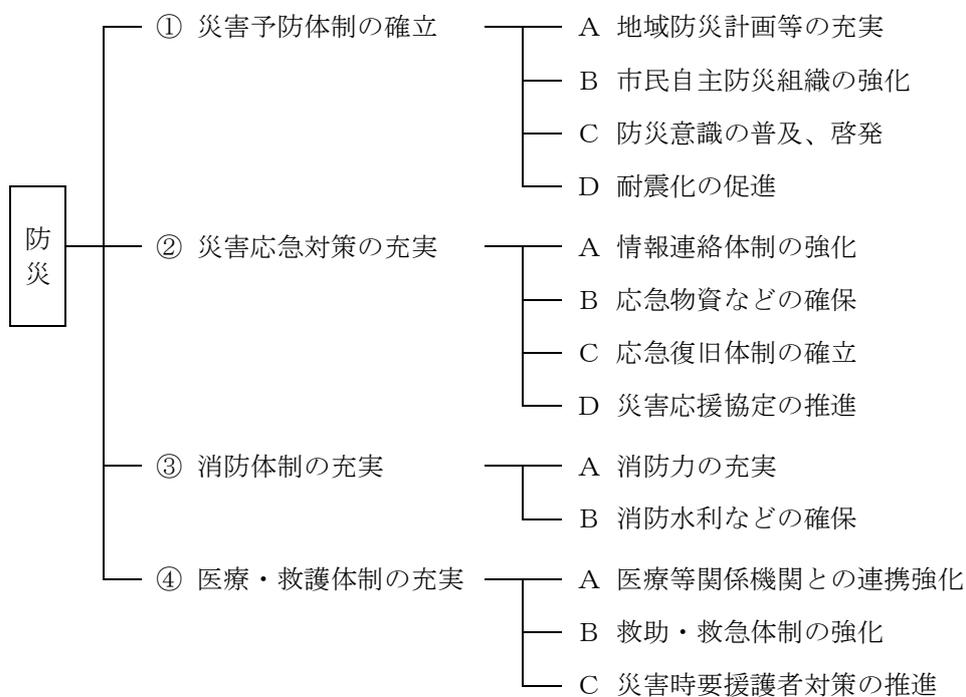
（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	3 0 ～ 3 2 年度計画	
				内 容	事 業 費
ネットワーク機器更新事業	—	—	—	機器更新	18,710
住民情報システム機器等更新事業	—	—	—	機器更新	298,870
行政情報システム機器更新事業	—	—	—	機器更新	128,280
ネットワークセキュリティ対策機器更新事業	—	—	—	機器更新	5,550
L G W A N 機器等更新事業	—	—	—	機器更新	13,680
住民基本台帳ネットワークシステム更新事業	—	—	—	機器更新	13,890
グループウェアクライアント更新事業	—	—	—	機器更新	1,920
地域情報化システム更新事業	—	—	—	機器更新	18,900

2 ともに守る (安全・安心の確保)

【防 災】

(施策の体系)



(目 標)

災害発災時などの緊急時に備え、情報連絡体制の強化と情報収集の利便性の向上を図るため、全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信装置を整備するとともに、防災行政無線等デジタル化事業及び防災拠点等における無料公衆無線LAN整備を計画的に実施する。

また、応急対策用備蓄食糧・物資及び消防団装備資機材等を引き続き計画的に購入し、地域防災力の向上を図る。

さらに、災害時要援護者や要配慮者への対策の推進を図るため、新たに避難行動要支援者管理システムを導入し、要支援者の名簿作成及び個別支援計画の策定に向けた検討を進める。

(施 策)

(単位 千円)

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	2箇所	—	2箇所	耐震設計・改修に係る補助	71,380
防災行政無線等デジタル化事業	—	—	—	機器更新	192,500
全国瞬時警報システム新型受信装置整備事業	—	—	—	機器更新	2,500

(施 策)

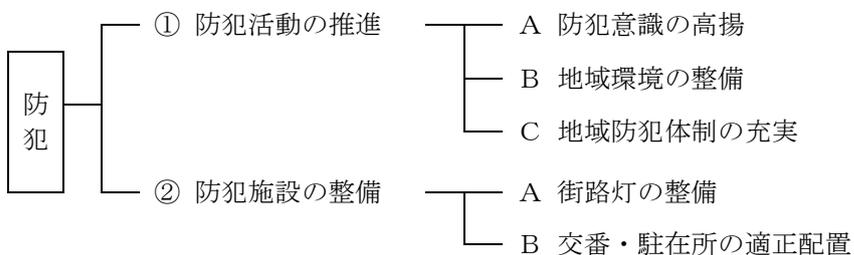
(単位 千円)

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	3 0 ～ 3 2 年度計画	
				内 容	事 業 費
公共施設無料公衆無線LAN環境整備事業	26施設	4 施設	22施設	環境整備	12, 540
応急対策用備蓄食糧購入	30, 000人分	27, 600人分	2, 400人分	備蓄食糧購入	14, 930
応急対策用備蓄物資購入	30, 000人分	27, 600人分	2, 400人分	備蓄物資購入	36, 000
災害対策用飲料貯水槽塗装事業	7 基	6 基	1 基	内部・外部塗装	2, 900
災害対策用飲料貯水槽周辺フェンス改修工事	6 箇所	1 箇所	2 箇所	フェンス改修	2, 300
消防団装備資機材等購入	—	—	—	作業服、防火衣、救命胴衣等購入	14, 380
避難行動要支援者管理システム導入事業	—	—	—	システム導入	8, 790

2 ともに守る (安全・安心の確保)

【防 犯】

(施策の体系)



(目 標)

犯罪の防止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、駅前広場等の公共空間に街頭防犯カメラを設置する。

(施 策)

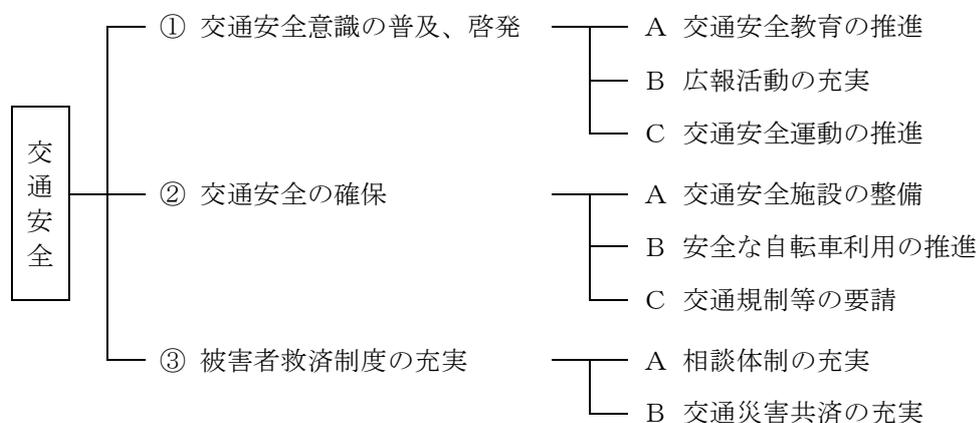
(単位 千円)

事業名	全体計画	現 況	3箇年	30～32年度計画	
				内 容	事業費
街頭防犯カメラ設置事業	27台	23台	4台	機器設置等	2,600

2 ともに守る (安全・安心の確保)

【交通安全】

(施策の体系)



(目標)

交通事故を防止し、市民の安全を確保するため、反射鏡、道路照明灯、防護柵等の交通安全施設を設置するとともに、地域の道路状況に応じた路面標示の整備を図る。

また、自転車乗用中の頭部保護及び転倒時の怪我の軽減を図るため、65歳以上の高齢者を対象に、ヘルメット購入費の一部を補助する。

(施策)

(単位 千円)

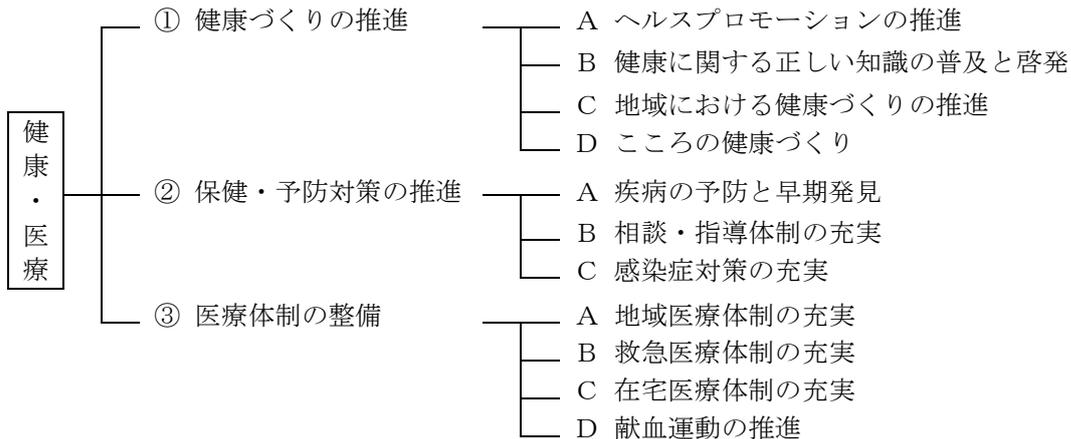
事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
交通安全施設設置工事	—	—	—	反射鏡、道路照明灯、防護柵等設置	15,000
外側線等路面標示事業	—	—	—	路面標示	15,000
高齢者自転車ヘルメット購入費補助	—	—	—	補助	600

2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）

1 心とからだを支える（健康づくりの推進）

【健康・医療】

（施策の体系）



（目 標）

地域の実情に応じた自殺対策事業を総合的・包括的に推進するため、自殺対策計画を策定する。また、健康づくりの推進を図るため、各種事業等で活用することのできるウォーキングマップを作成する。

予防接種事業においては、市外への里帰り出産、入院、通院等を理由に市の委託医療機関以外での予防接種を希望する市民に対し、その費用の補助を行い、適切な時期に予防接種を受ける機会を確保する。

さらに、骨髄・末梢血幹細胞提供者（ドナー）の経済的な負担を軽減し、骨髄移植等の推進を図るため、ドナーとなった市民及びドナーが勤務する事業所に対し補助を実施する。

（施 策）

（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
自殺対策計画策定	—	—	—	計画策定	6,660
ウォーキングマップ作成	—	—	—	作成	1,620
いきいき健康ポイント、いきいき高齢者健康ポイント制度	—	—	—	健康維持・増進	12,660
親子による健康遊び体操教室事業	—	—	—	親子の健康増進のための体操	16,830

(施 策)

(単位 千円)

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	3 0 ～ 3 2 年度計画	
				内 容	事 業 費
里帰り出産者等予防接種支援事業	—	—	—	補助	3,000
骨髄移植ドナー推進事業	—	—	—	補助	1,890

2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

（目 標）

市民が安心して生活できる地域社会の構築を進めるため、地域福祉計画を策定する。

（施 策）

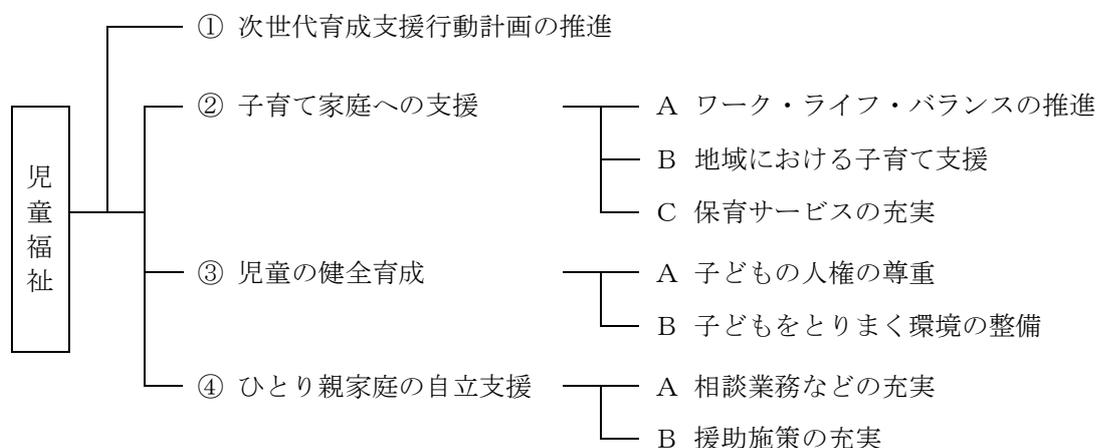
（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	3 0 ～ 3 2 年度計画	
				内 容	事 業 費
地域福祉計画策定	—	—	—	計画策定	3,720

2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

【児童福祉】

（施策の体系）



（目 標）

子ども・子育て支援法に基づき、ニーズを反映した第2期子ども・子育て支援事業計画を策定する。

また、妊娠・出産包括支援事業においては、妊娠、出産、育児に不安がある妊産婦及びその家族を対象に、助産師等による産前・産後のサポート及び産後のケアを実施する。併せて、乳幼児の保護者を対象にグループミーティングプログラムなど、地域における子育て支援の推進を図るため、親の子育て力向上事業を実施する。

（施 策）

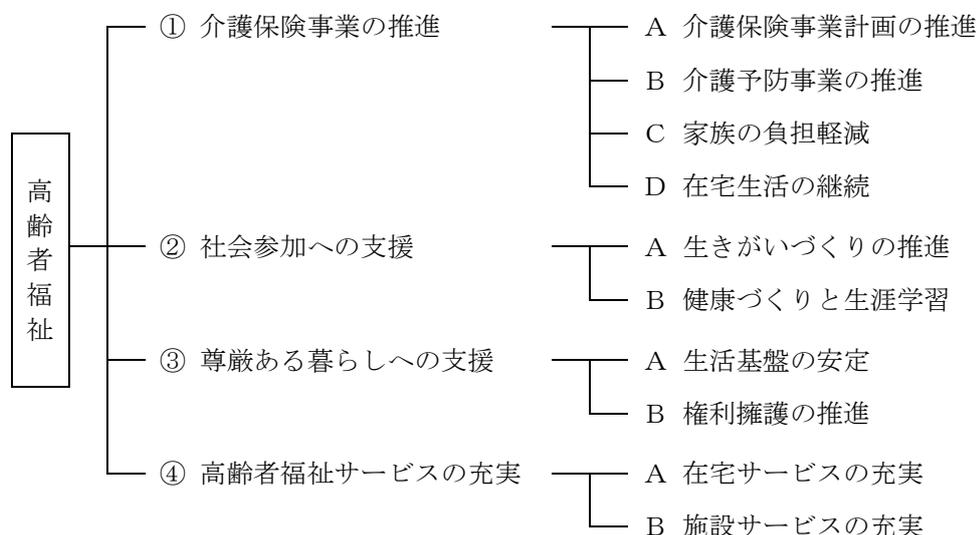
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
子ども・子育て支援事業計画策定	—	—	—	計画策定 基礎調査	7,000
妊娠・出産包括支援事業	—	—	—	産前・産後サポ ート、産後ケア	45,360
親の子育て力向上事業	—	—	—	親支援プログラ ムの実施	4,200
保育所等業務効率化推進事業	—	—	—	システム導入費 補助	2,000

2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

【高齢者福祉】

（施策の体系）



（目 標）

高齢者の暮らしを支える保健・福祉の施策に関し、目指すべき基本的な施策目標を定めた高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定する。

また、認知症総合支援事業として、初期集中支援チーム及び地域支援推進員を設置し、認知症高齢者を地域で支える体制を構築するとともに、後見報酬の支払いが困難な高齢者に対し、当該費用を助成することで成年後見制度の利用促進を図る。

（施 策）

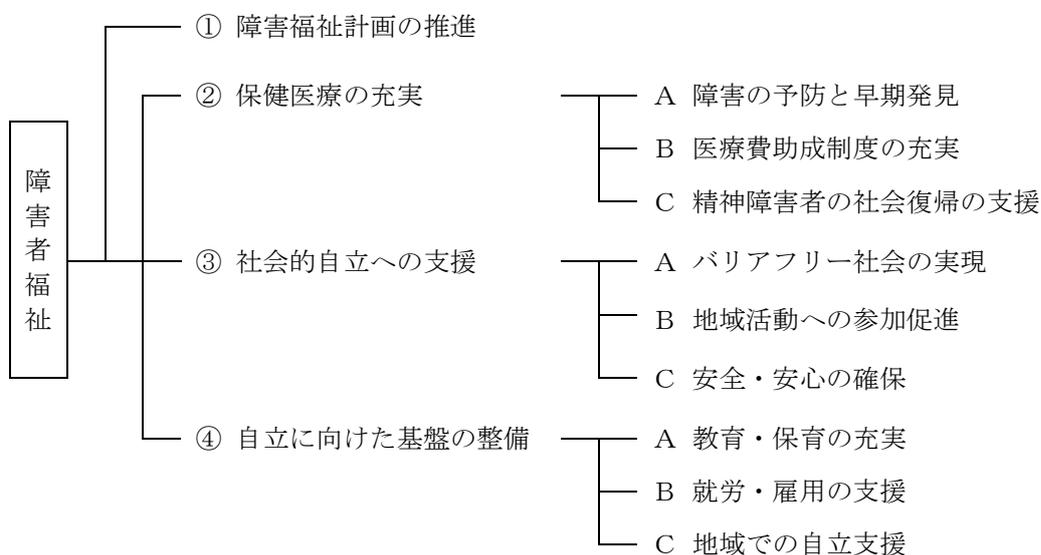
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定	—	—	—	ニーズ調査及び計画策定	7,500
成年後見制度利用支援事業	—	—	—	助成	2,970
認知症総合支援事業	—	—	—	支援チーム、支援推進員の設置	24,960

2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

【障害者福祉】

（施策の体系）



（目 標）

障害福祉サービス等の提供体制の確保やサービス基盤の計画的整備を図るため、第6期障害福祉計画を策定するほか、移動支援事業にかかるガイドヘルパー不足を解消するため、従事者養成研修を実施する。

また、（仮称）教育福祉総合センターの建設に併せて、（仮称）児童発達支援センターの整備に向けた補助を実施する。

（施 策）

（単位 千円）

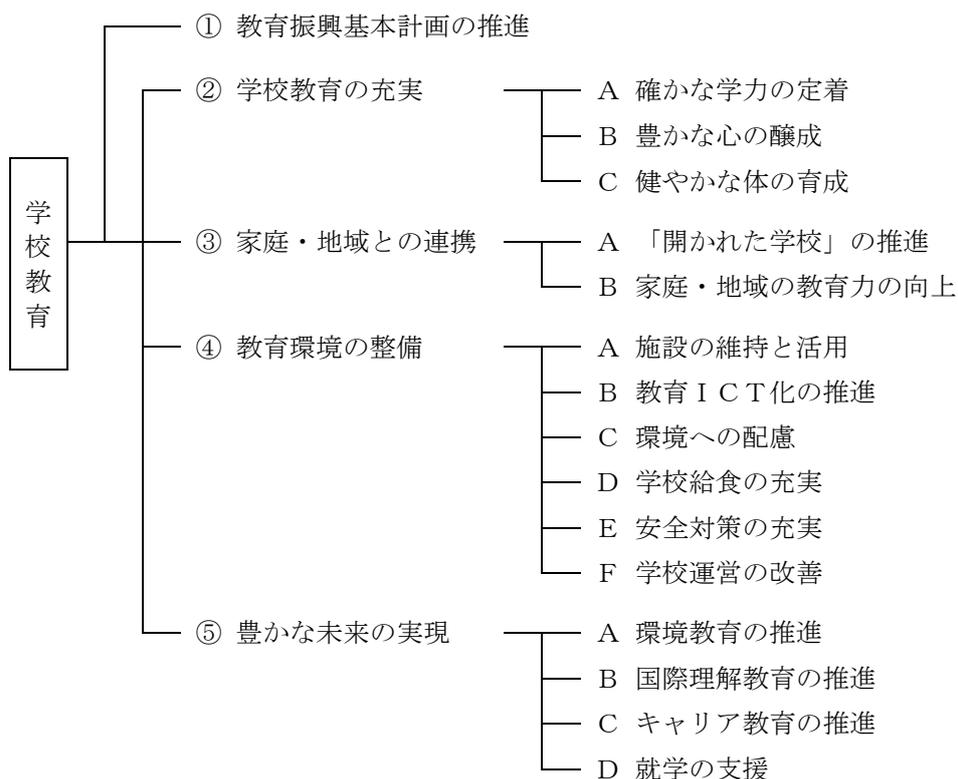
事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
障害福祉計画策定	—	—	—	基礎調査及び計画策定	4,910
移動支援事業従事者養成研修事業	—	—	—	養成研修の実施	1,140
（仮称）児童発達支援センター整備費補助	—	—	—	補助	23,800

3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）

1 ともに育む（学校教育の充実）

【学校教育】

（施策の体系）



（目 標）

学校における子どもたちの安全で快適な生活環境及び効果的な学習環境を確保するため、便所改修工事、除湿温度保持機能復旧工事、学校運動場の芝生化工事、コンピュータ教室等機器更新など、各種施設・設備の改善を計画的に進める。

また、情緒障害等により、他者とのコミュニケーション及び対人関係の形成が困難である児童・生徒に対し、きめ細かい指導を行うため、自閉症・情緒障害固定学級を開設する。

学校給食では、自校給食校における必要な備品等の買替えを行うなど、引き続き、安全でおいしい給食の提供に努めるとともに、学校給食共同調理場については、公共施設等個別施設計画策定を視野に入れ、引き続き具体的検討を進める。

（施 策）

（単位 千円）

事業名	全体計画	現 況	3 箇年	30～32年度計画	
				内 容	事業費
小・中学校便所改修工事	—	—	—	東小学校（設計・工事） 光華小学校（設計・工事） 成隣小学校（設計） 拝島第二小学校（工事） 昭和中学校（工事）	462,900

(施策)

(単位 千円)

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
小・中学校大規模改修工事	—	—	—	校舎外壁・屋上防水工事 中神小学校(設計・工事) 玉川小学校(設計・工事) 拝島第三小学校(工事) 校舎外壁工事 成隣小学校(設計・工事) 清泉中学校(設計・工事) 体育館屋上防水工事 中神小学校(設計・工事) 太陽光発電設備設置工事 拝島第三小学校(工事)	427,000
小・中学校外壁調査	8校	3校	5校	全面打診調査	4,600
小・中学校除湿温度保持機能復旧工事	—	—	—	富士見丘小学校(工事) 拝島第一小学校(設計) 拝島第三小学校(工事) 昭和中学校(設計)	710,000
小・中学校プール改修工事	—	—	—	プール改修工事 富士見丘小学校(工事) 光華小学校(工事) 拝島第二小学校(工事) 昭和中学校(工事) プール浄化装置改修工事 東小学校(工事)	91,500
多摩辺中学校運動場芝生化工事	—	—	—	工事	41,500
小学校コンピュータ教室等機器更新事業	全小学校	—	全小学校	機器更新	68,020
小・中学校ネットワーク機器更新事業	全小・中学校	—	全小・中学校	機器更新	11,410
小・中学校図書館システム機器更新事業	全小・中学校	—	全小・中学校	システム・機器更新	7,700
自閉症・情緒障害固定学級開設事業	2校	整備中 1校	整備 1校	富士見丘小学校 清泉中学校(整備中)	29,000

(施策)

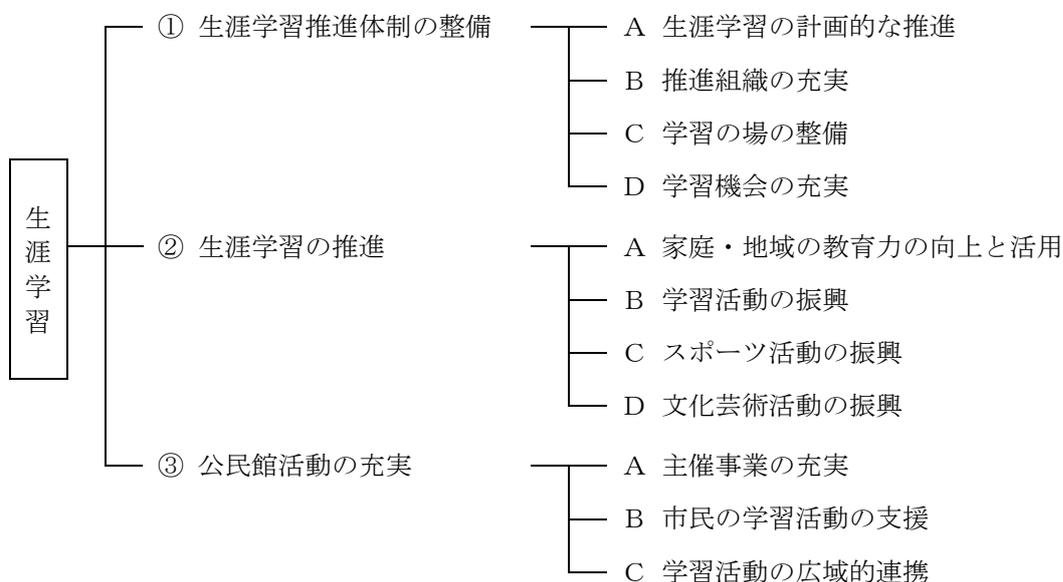
(単位 千円)

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
中学校英語教育推進モデル地区事業	全中学校	—	全中学校	デジタル教科書活用等	6,500
社会科副読本「わたしたちの昭島市」作成	全小学校	—	全小学校	作成	2,530
自校給食校調理機器整備事業	—	—	—	スチームコンベクションオープン、蒸し器、牛乳保冷庫、食器消毒保管庫、ガス回転釜、ボイラー	28,900
学校給食費収納管理システム機器更新事業	—	—	—	機器更新	2,800

2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

【生涯学習】

（施策の体系）



（目 標）

多目的な機能を有する（仮称）教育福祉総合センターの整備を進めるとともに、市立会館の維持と快適性の確保を図るため、空調設備等改修工事を実施する。都市計画道路3・2・11号線の整備に伴い、旧昭和中学校木造校舎の解体を行う。

（施 策）

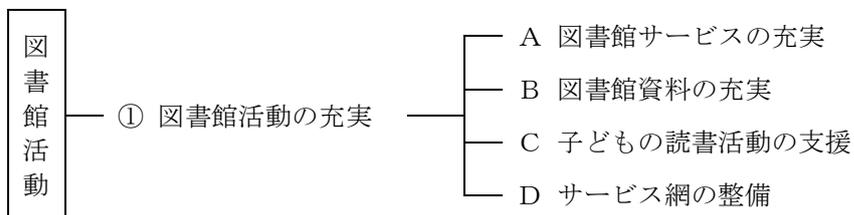
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
（仮称）教育福祉総合センター整備事業	—	—	—	工事	4,308,300
市立会館空調設備等改修工事	—	—	—	緑会館 武蔵野会館	152,500
旧昭和中学校木造校舎等解体工事	—	—	—	解体工事	20,700

2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

【図書館活動】

（施策の体系）



（目 標）

（仮称）教育福祉総合センター内における図書館機能の整備に伴い、自動化書庫を設置する。併せて、友好都市である岩泉町との絆をさらに深めていくとともに、平成28年台風10号被害からの復興に向けた一助となるよう、岩泉町産の木材を使用した児童書コーナーを設置する。

都市計画道路3・2・11号線の整備に伴い、現市民図書館の解体を行う。

（施 策）

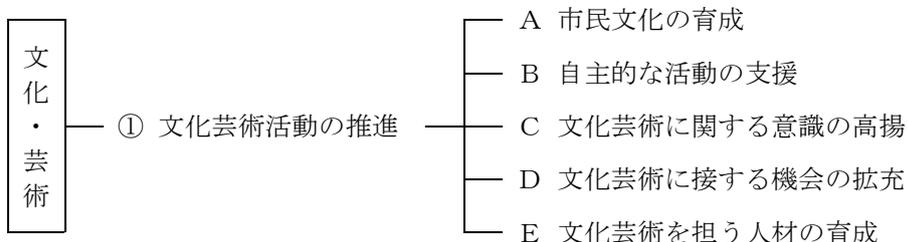
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
（仮称）教育福祉総合センター自動化書庫等整備事業	—	—	—	工事	412,500
市民図書館解体工事	—	—	—	解体工事	69,900

2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

【文化・芸術】

（施策の体系）



（目 標）

市民会館・公民館において、建築物の安全性と快適性を確保するため、打診調査結果に基づく外壁タイルの改修や冷温水発生機等の修繕を行うほか、市民会館大ホールピアノの修繕及び公民館アップライトピアノの買替えを行う。

また、電線の影響で長い間途絶えていた、東京都指定無形民俗文化財「拝島日吉神社例大祭」における、人形屋台の奉えいを復活するため、伝統文化継承環境の整備を進める。

（施 策）

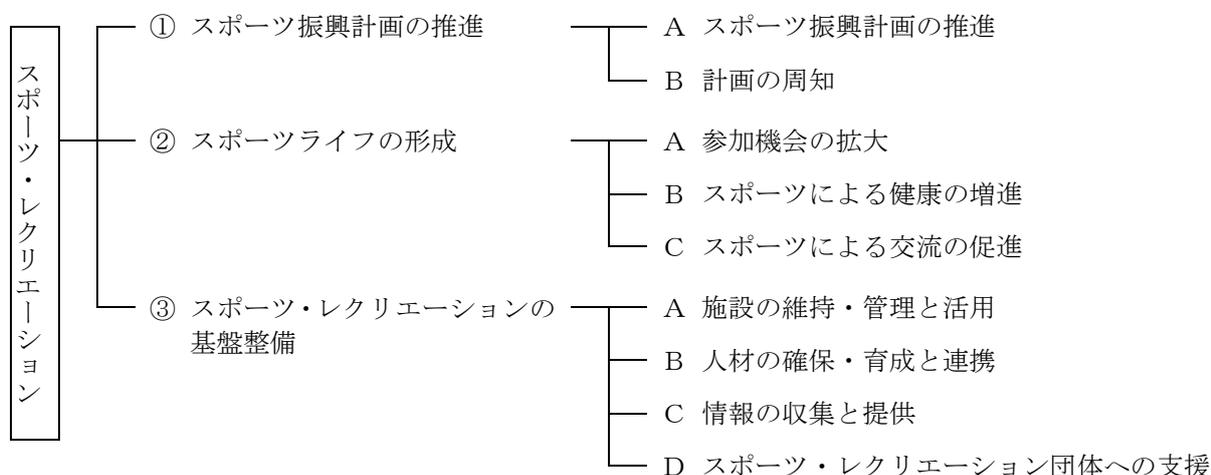
（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	3 0 ～ 3 2 年度計画	
				内 容	事 業 費
市民会館・公民館外壁タイル改修工事	—	—	—	工事	87,600
市民会館・公民館冷温水発生機等修繕	—	—	—	オーバーホール	10,000
市民会館大ホールピアノ修繕	1 台	—	1 台	オーバーホール	3,100
公民館アップライトピアノ購入	2 台	—	2 台	買替	1,600
伝統文化継承環境整備事業	—	—	—	環境整備	146,500

2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

【スポーツ・レクリエーション】

（施策の体系）



（目 標）

利用者の利便性と安全性を確保するため、くじら運動公園管理棟便所及び昭和公園内周路舗装の改修工事を行う。残堀川調節池平常時運動施設の整備については、頻繁に発生する集中豪雨などの影響を勘案する中で、利用者の安全性の確保や想定以上の冠水にも対応しうる施設内容について検討する。

また、目前となったラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、オール東京として、また、関係団体や市内企業とも連携する中で気運醸成に努めるとともに、これらを契機にスポーツの更なる振興とスポーツを核としたまちづくりを進める。

（施 策）

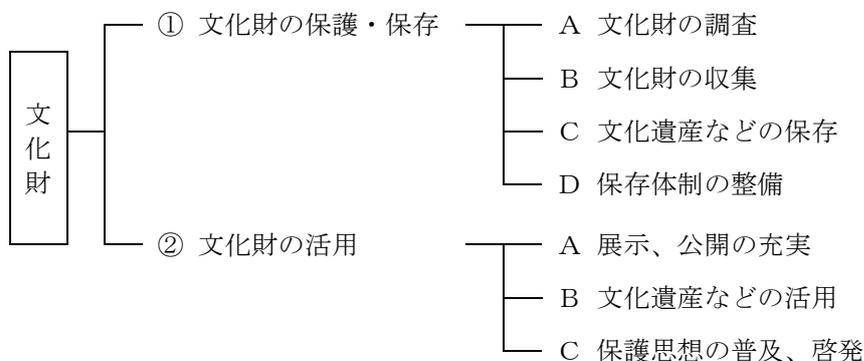
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
くじら運動公園管理棟便所改修工事	—	—	—	工事	15,900
昭和公園内周路舗装改修工事	—	—	—	工事	40,000

2 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

【文化財】

（施策の体系）



（目 標）

文化的資産を将来に引き継ぐため、東京都指定有形文化財「木造大日如来坐像」ほか2軀の修理補助を実施する。また、昭島市史に記述が少ない部分を補完するため近代史部門の調査報告書を刊行するとともに、中神熊野神社本殿等の指定文化財登録に向けた調査を実施する。

文化財の活用においては、地域・文化財資料等のデジタルアーカイブ化とともに、インターネット上への公開により、いつでもどこでも閲覧・検索可能な環境を整える。

さらに、論文発表が予定されているアキシマクジラ化石標本について、学名付与記念事業を実施するとともに、（仮称）教育福祉総合センター内に原寸大レプリカを展示し、市のシンボルとして市内外に発信する。

（施 策）

（単位 千円）

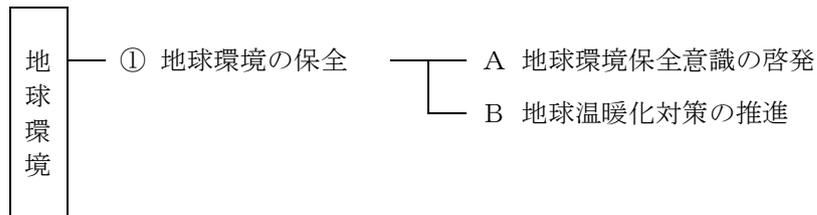
事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
東京都指定有形文化財（彫刻） 木造大日如来坐像、木造釈迦如来坐像、 木造阿弥陀如来坐像修理補助	—	—	—	仏像修理補助	4,230
「昭島近代史調査報告書」刊行事業	報告書 7点	報告書 5点	報告書 2点	昭島近代史調査報告 書刊行	930
中神熊野神社本殿ほか建造物調査	—	—	—	指定文化財登録に向 けた調査	700
市指定有形民俗文化財「山王祭礼図絵」 複製制作	—	—	—	複製制作	900
アキシマクジラ化石レプリカ作成及び 標本学名付与記念事業	—	—	—	作成及び記念事業の 実施	15,000
文化財・地域資料等デジタルアーカイ ブ化事業	—	—	—	資料デジタル化	15,670
旧昭和中学校木造校舎内収蔵民具資料 等整理及び移送事業	—	—	—	整理及び移送	7,500

4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）

1 未来につなぐ（地球環境の保全）

【地球環境】

（施策の体系）



（目 標）

友好都市である岩泉町と環境を通じた交流事業を実施する。また、省エネ家計簿を電子化することで、省エネファミリー制度登録者数の増加を図るとともに、市民に身近な地球温暖化対策を推進する。併せて、ごみ減量に向けたアナウンスの充実を図る。

（施 策）

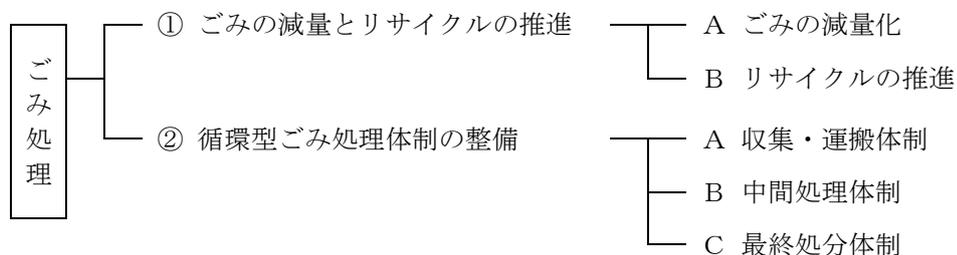
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
岩泉町との環境連携交流事業	—	—	—	友情の森での保全活動、エコツアーリズム	5,220
省エネ家計簿電子化事業	—	—	—	プログラム開発	3,860

2 未来につなぐ（地球環境の保全）

【ごみ処理】

（施策の体系）



（目 標）

新たにせん定・伐採樹木をウッドチップ化し、市民に配布するなど再利用を推進することで、ごみ排出量の削減を図る。これまでごみ減量に向けて取り組んできた、雑古紙の資源化促進や食品ロス削減のための3010運動の徹底などに引き続き取り組み、市民とともにこれまでも増して、ごみの減量とリサイクルのなお一層の推進を図る。

（施 策）

（単位 千円）

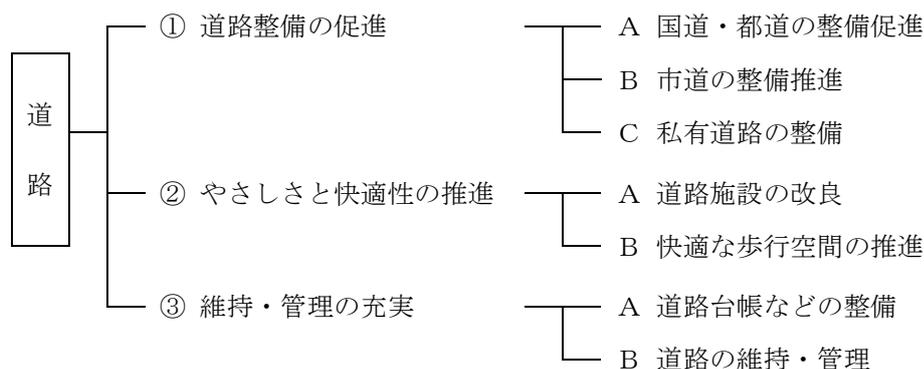
事業名	全体計画	現 況	3 箇年	30～32年度計画	
				内 容	事業費
せん定・伐採樹木のウッドチップ化及び市民への無料配布	粉砕機 2台	—	粉砕機 2台	粉砕機購入	1,000
廃棄物収集車購入	5台	4台	1台	天蓋車 1台	7,200

5 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）

1 ともに築く（都市基盤の整備）

【道 路】

（施策の体系）



（目 標）

地域の骨格を成す重要な幹線道路である都市計画道路3・4・1号においては、第1期と第2期の一体的な整備に努める。

また、災害時に備え、道路空洞化調査を実施する中で道路整備を計画的に進める。併せて、無電柱化事業に着手するとともに、ユニバーサルデザインに配慮した歩行者の安全対策や地域の特色を生かした景観づくりに努め、うるおいとゆとりのある道路空間の確保を図る。

（施 策）

（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
都市計画道路3・4・1号 （第1期）整備事業	事業面積 15,341㎡ L=724m W=16.0m ～34.0m 用地取得 14,182㎡	L=263m 用地取得 14,064㎡	立体交差整備 L=45m 排水管工事 L=50m 用地取得 118㎡	大神町二丁目～上 川原町一丁目 立体交差整備 L=45m 排水管工事 L=50m 用地取得 118㎡	1,405,400
都市計画道路3・4・1号 （第2期）整備事業	事業面積 8,954㎡ L=550m W=16.0m 用地取得 8,548㎡	用地取得 8,548㎡	道路工事 L=550m	上川原町一丁目～ 宮沢町一丁目 道路工事 L=550m	159,500
市道昭島6号道路改修工事	L=1,284m W=8.0m	L=801m W=8.0m	L=483m	中神町、もくせいの 杜舗装改修	53,900
市道昭島9号道路改修工事	L=400m W=8.0m	—	L=400m	中神町 舗装改修	149,400

(施 策)

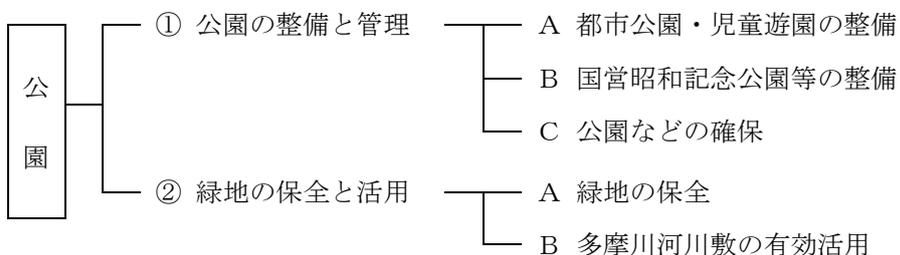
(単位 千円)

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	3 0 ~ 3 2 年度計画	
				内 容	事 業 費
市道昭島19号道路改修工事	L=560m W=7.0m	—	L=560m	宮沢町一丁目 ～昭和町三丁目 舗装改修	68,700
市道昭島21号道路改修工事	L=1,186m W=5.5m	—	L=262m	大神町一丁目 ～昭和町四丁目 舗装改修	25,000
市道昭島46号ほか関連道路整備事業	L=100m W=9.0m	—	L=100m	松原町四丁目 電線共同溝整備 築造工事等	121,600
道路ストック総点検事業	—	—	—	跨線橋長寿命化修繕計画策定等	1,000
無電柱化推進事業	—	—	—	無電柱化推進計画策定、路線の検討	22,400
道路空洞化調査	—	—	—	調査	1,910
管内道路整備工事	—	—	—	工事	150,000

1 とともに築く（都市基盤の整備）

【公 園】

（施策の体系）



（目 標）

市民が身近な公園として親しんでいる都市公園や児童遊園について、便所の改築及び園内灯の整備を行う。

（施 策）

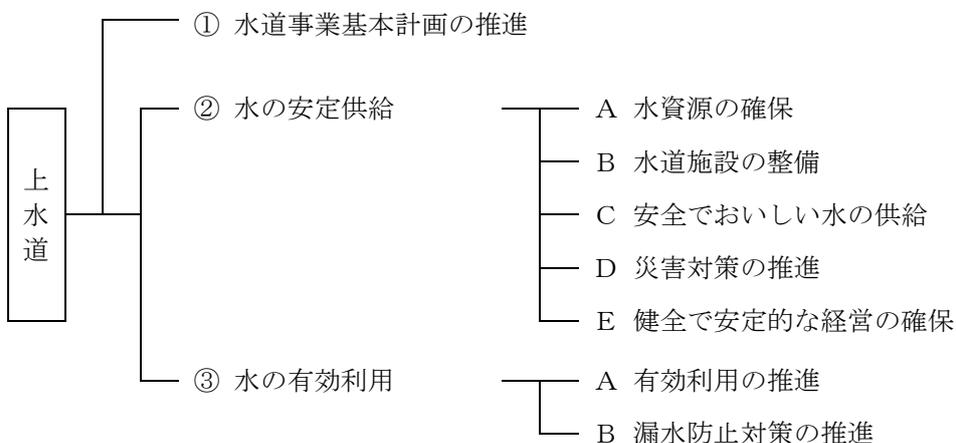
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
児童遊園便所改築工事	10箇所	2箇所	2箇所	工事	29,300
福島第五児童遊園便所水洗化工事	—	—	—	工事	1,700
園内灯整備工事	130基	108基	15基	工事	12,000

1 とともに築く（都市基盤の整備）

【上水道】

（施策の体系）



（目 標）

貴重な水源を将来にわたり確保するため、水源井のしゅんせつや更新を行うとともに、水道施設の強靱化を目的に、耐震性ダクタイル鋳鉄管への布設替えなど、配水管路の計画的な整備と中央配水場の耐震補強工事を行う。

また、緊急時の備えとして、応急給水用タンク積載車両及び資機材を購入するほか、あきしまの水の魅力や水循環の大切さ・節水等と呼びかける水道啓発用ビデオを作成する。

（施 策）

（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
配水管布設替工事	L=83,630m φ75～350mm	L=71,644m	L=2,420m	耐震性ダクタイル鋳鉄管への布設替え	556,000
配水管布設工事	L=245,410m φ75～150mm	L=243,802m	L=2,745m	耐震性ダクタイル鋳鉄管の新設	370,000
水源しゅんせつ改修	—	—	—	水源井のしゅんせつと取水ポンプ等の取替え	71,300
水源更新（掘替）工事	—	—	—	水源井の掘替え	94,600
中央配水場耐震補強工事	—	—	—	設計・工事	535,600

(施 策)

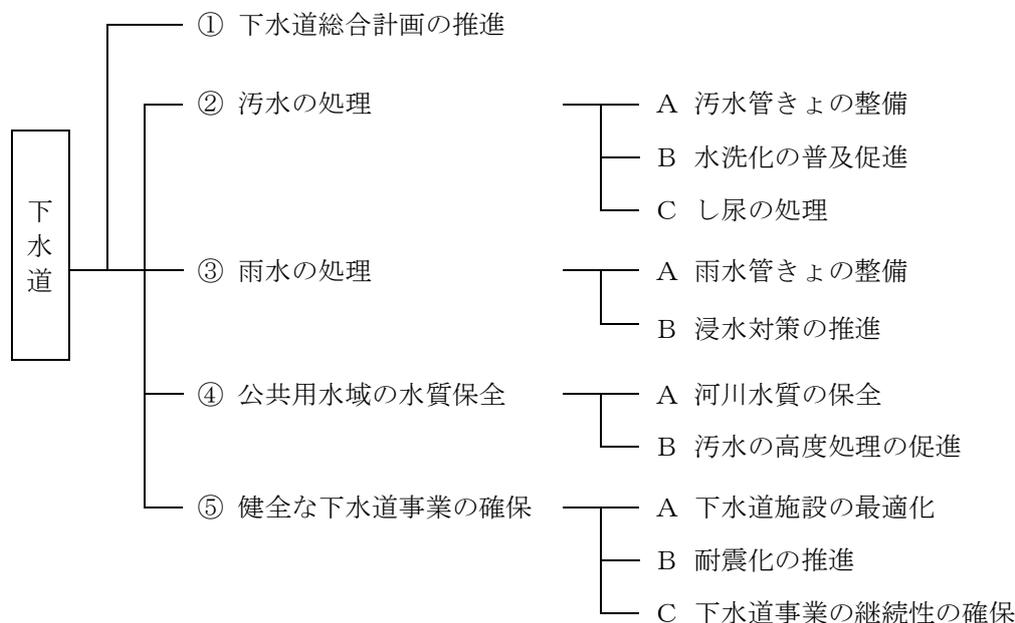
(単位 千円)

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
水道積算システム更新事業	—	—	—	システム更新	4,820
管網解析	—	—	—	配水管整備にかかる解析	14,000
水道管理図情報システム機器等更新事業	—	—	—	システム・機器更新	25,300
水質検査機器更新事業	—	—	—	機器更新	19,800
「あきしまの水」ペットボトル配布	—	—	42,768本	PR及び児童生徒の帰宅困難対策用ペットボトル作成・配布	4,380
水道啓発用ビデオ作成	—	—	—	作成	4,000
地方公営企業会計システム更新事業	—	—	—	システム・機器更新	26,690
応急給水用タンク積載車両及び資機材購入	—	—	—	トラック、飲料水袋、ウォーターパッカー、臨時給水栓等購入	21,400
漏水調査	—	—	—	配水本管等音聴調査	27,000

1 ともに築く（都市基盤の整備）

【下水道】

（施策の体系）



（目 標）

雨水管きよは、引き続き幹線管きよ及び主要な枝線を優先した整備を推進する。汚水管きよは、中神土地区画整理地区の一部や都市計画道路等の整備に併せて実施する。さらに、下水道総合地震対策事業として管きよの耐震化を実施するとともに、長寿命化対策への取組を進める。クリーンセンター敷地の有効利用を図るため施設の解体、管理棟建設、道路、公園整備等を行う。また、平成32年度からの地方公営企業会計への移行に向けた取組を進める。

（施 策）

（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
公共下水道雨水管整備事業	計画面積 1,507ha 認可面積 1,441.3ha 計画延長 160,022m	整備済面積 659.7ha 整備済延長 38,971m	施工面積 13.8ha 施工延長 1,331m	【東部排水区】 枝線（武蔵野二丁目） 【中部排水区】 7号幹線（松原町一丁目 ～緑町一丁目） 【残堀川第3排水区】 枝線（美堀町二丁目）	1,098,800

(施 策)

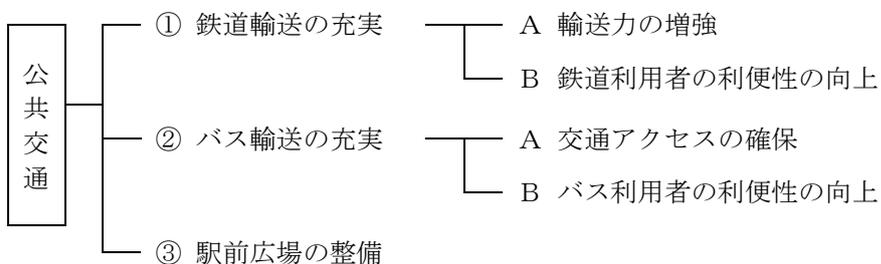
(単位 千円)

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
公共下水道污水管整備事業	計画面積 1,507ha 認可面積 1,441.3ha	整備済面積 1,440.3ha	—	污水管理設 645m、 污水ます設置	124,700
下水道施設維持管理事業	可とう性継手 1,121人孔 目視調査 9,000箇所	可とう性継手 577人孔 目視調査 7,565箇所	可とう性継手 210人孔 目視調査 4,200箇所	総合地震対策、 長寿命化、目視 調査	596,400
浸水対策工事	—	—	—	雨水浸透施設 設置	30,400
クリーンセンター敷地有効利用事業	—	—	—	施設の解体、管 理棟建設、道路 ・公園整備等	277,500
地方公営企業法適用移行事業	—	—	—	固定資産台帳 の調査・整備、 システム整備 等	68,420

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【公共交通】

（施策の体系）



（目 標）

安全・安心かつ快適で円滑な運行の確保を図るため、コミュニティバス（Aバス）予備車両を1台配備する。

（施 策）

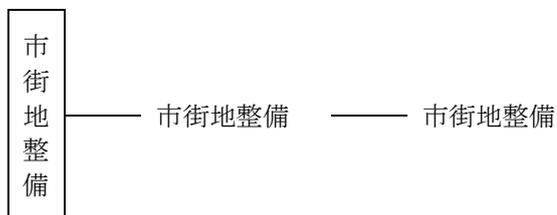
（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3箇年	30～32年度計画	
				内 容	事 業 費
コミュニティバス（Aバス）予備車両の配備	他市共同 使用1台 昭島市 専用1台	他市共同 使用1台	昭島市 専用1台	予備車両追加費用の補助 （10年間）	4,740

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【市街地整備】

（施策の体系）



（目 標）

昭島市のまちづくりの新たな指針となる、都市計画マスタープラン（平成33年度～）を策定する。
また、都市計画法に基づく都市計画に関する基礎調査を実施する。

（施 策）

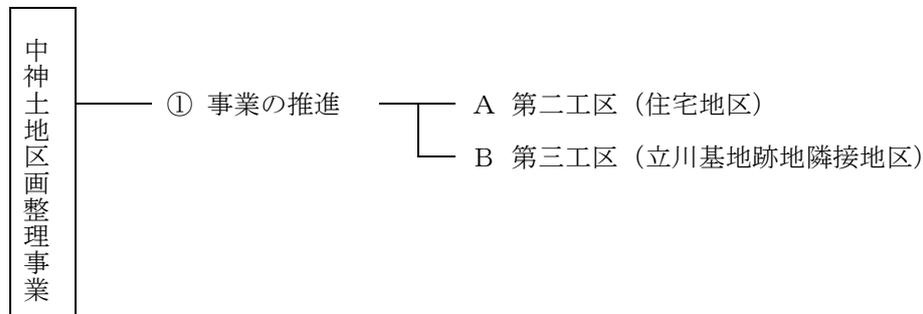
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
都市計画マスタープラン策定	—	—	—	プラン策定、現況調査及びまちづくり委員会の開催等	26,430
都市計画基礎調査	—	—	—	人口規模、市街地の面積、土地利用等の調査	890

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【市街地整備】中神土地区画整理事業

（施策の体系）



（目 標）

第二工区駅前ブロックの整備完了を目指し、引き続き事業の推進を図るとともに、北及び西ブロック事業用地の取得に努める。

また、復元性・共通性・正確性を増進するため、日本測地系から世界測地系に移行する。

（施 策）

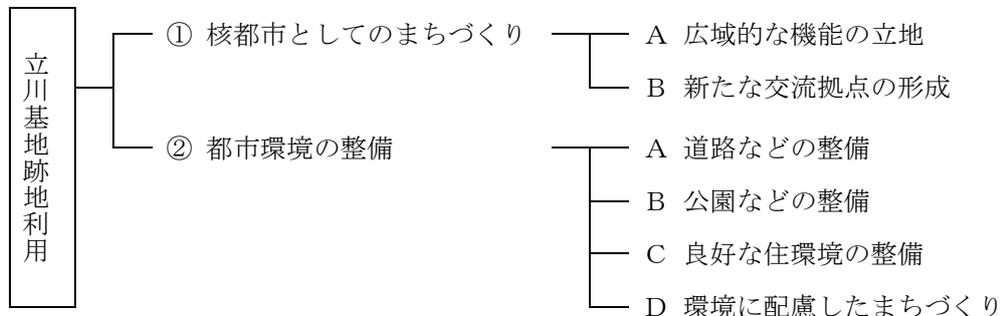
（単位 千円）

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	3 0 ～ 3 2 年度計画	
				内 容	事 業 費
中神土地区画整理事業 （第二工区駅前ブロック）	15.0ha	14.1ha	0.9ha	工事 移転補償等	599,400
中神土地区画整理事業 （第二工区北・西ブロック） 事業用地取得事業	27,209㎡	25,078㎡	3,105㎡	用地取得	300,000
中神土地区画整理事業第二工区 の世界測地系移行事業	45.5ha	—	22.8ha	測量	10,000

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【市街地整備】立川基地跡地利用

（施策の体系）



（目 標）

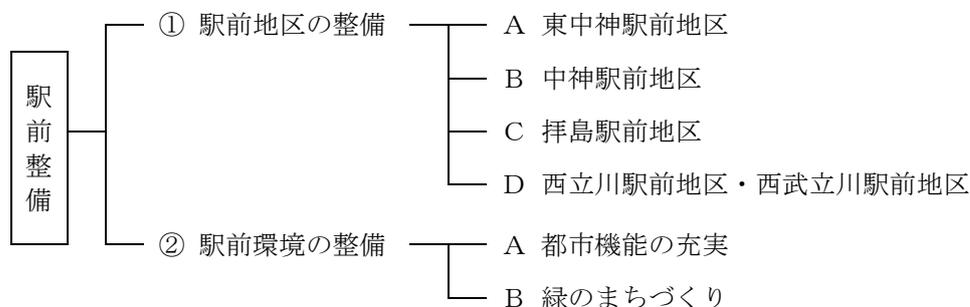
核都市にふさわしい広域的な機能や、業務、商業機能の導入を進め、にぎわいと活気にあふれ、環境や景観に配慮した質の高い生活空間の形成を図るため、まちづくりガイドラインにより民間開発を誘導するとともに、開発に合わせて緑道を整備するなど、緑豊かな住環境の実現を図る。

また、立川基地跡地に新設予定の特別養護老人ホーム、障害者福祉施設、児童福祉施設等について、引き続き検討を行う。

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【市街地整備】駅前整備

（施策の体系）



（目 標）

立川基地跡地昭島地区の開発に合わせて実施している東中神駅自由通路等整備事業については、自由通路用地取得及び安全対策工事を実施する。これに併せ、東中神駅周辺に自転車等駐車を再整備する。

また、昭島駅南口立体自転車等駐車場外壁塗装工事を実施するほか、中神駅南口第二自転車等駐車場の拡張工事を実施し、利便性の拡大を図る。

（施 策）

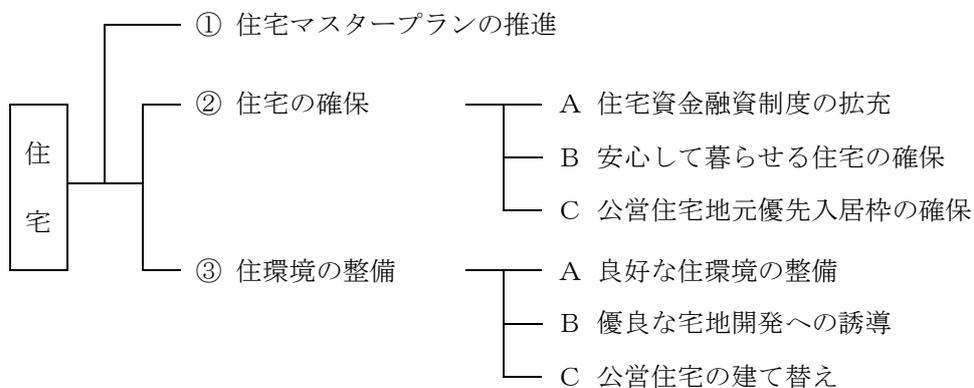
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
東中神駅自由通路等整備事業	—	—	—	工事、用地取得等	179,000
東中神駅自転車等駐車場整備事業	—	—	—	工事	74,200
昭島駅南口立体自転車等駐車場外装塗装工事	—	—	—	外装塗装、屋上防水工事	25,000
中神駅南口第二自転車等駐車場拡張工事	—	—	—	188台分増加	9,700

2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

【住 宅】

（施策の体系）



（目 標）

適切な管理が行われていない空き家等が、防災・衛生・景観等に影響を及ぼしていることから、空き家対策事業として、実態調査の継続及び所有者への意向調査などを実施し、良好な住環境及び生活環境の保全に向けた検討を進める。

（施 策）

（単位 千円）

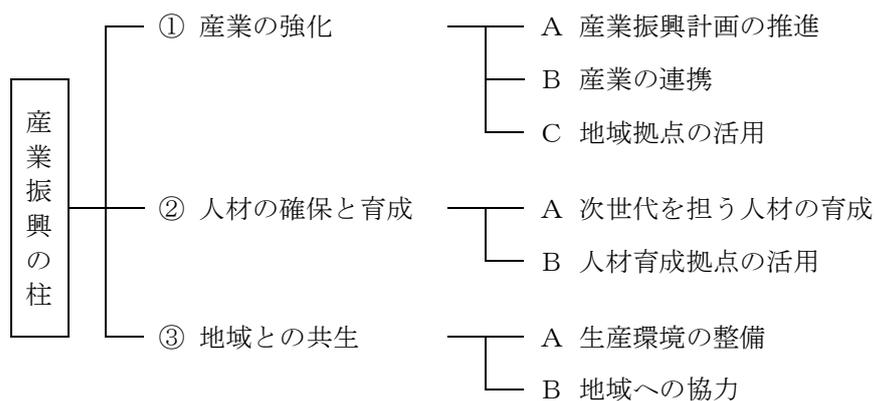
事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
空き家対策事業	—	—	—	実態調査、所有者への意向調査	400

6 躍動する あきしま（産業の活性化）

1 活力を育む（産業の振興）

【産業振興の柱】

（施策の体系）



（目 標）

市内事業者等と連携し、深層地下水100%の水道水など、昭島のブランド化につながる事業を展開する。
また、市域内での創業希望者を支援するため、他市と連携した相談会やセミナーを開催する。

（施 策）

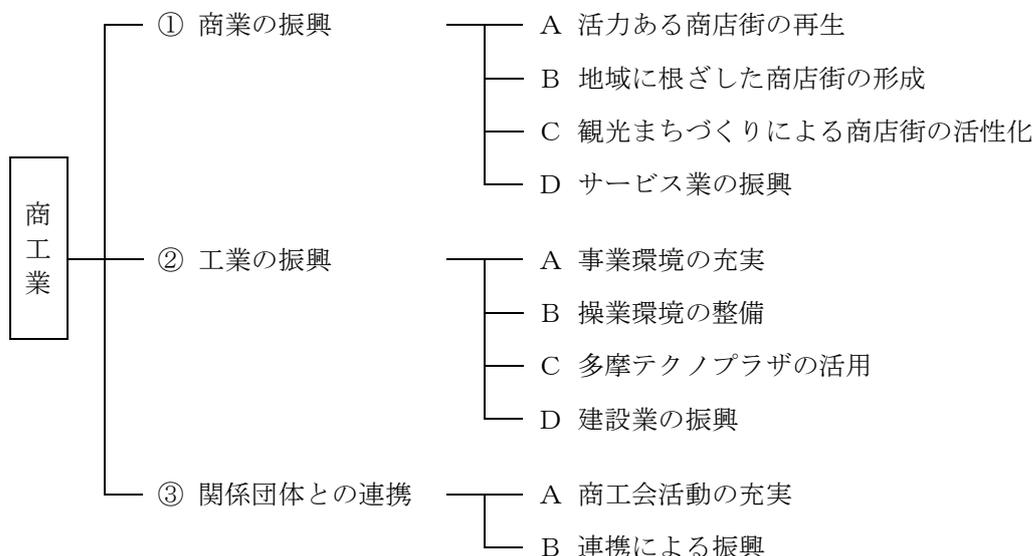
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
昭島ブランド構築・推進事業	—	—	—	昭島ブランドの広報推進	8,610
創業支援事業	—	—	—	相談窓口の設置等	6,110

1 活力を育む（産業の振興）

【商工業】

（施策の体系）



（目 標）

空き店舗を活用した新たな出店希望者に対する出店費用の一部補助を実施し、出店しやすい環境づくりと商店街の活性化を図り、まちなぎわいを再創出する。

商工会活動の充実に向けて、市内事業者が講師となり、専門店ならではの知識・情報を提供する「まちゼミ」を開催するための補助を実施する。

また、昭島市と福生市との二市共同によるイベントを開催し、結婚へのきっかけづくりと併せて、商店街や地域産業の活性化を図る。

（施 策）

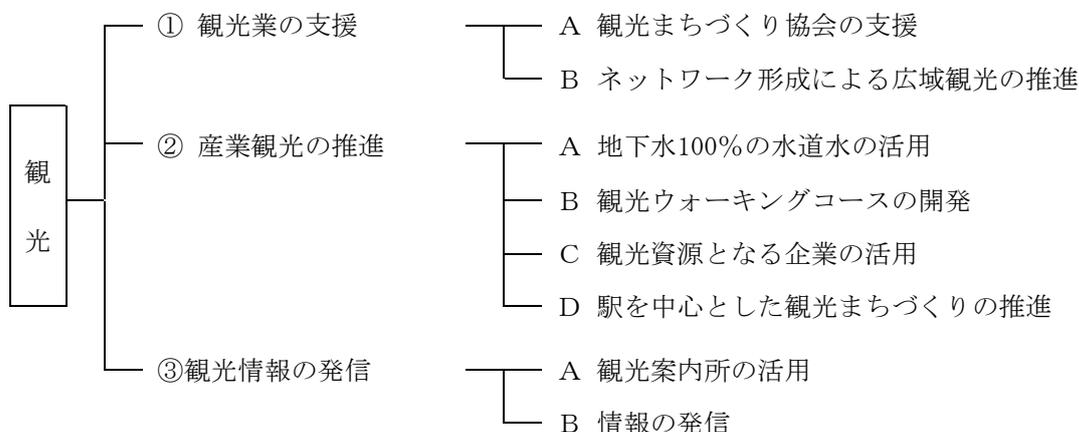
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
まちなぎわい再創出事業	—	—	—	補助	10,000
まちゼミ補助	—	—	—	補助	4,500
二市連携地域イベント事業 （まちコンの開催）	—	—	—	補助	15,000

1 活力を育む（産業の振興）

【観 光】

（施策の体系）



（目 標）

観光産業の活性化を目的に、本市の観光資源を紹介する観光マップを作成するほか、知名度を高めるため、ご当地ナンバープレートを導入する。

また、昭島くじら祭パレードにおいて使用している「大きくじら」をリニューアルし、各種イベントにおいても活用することで、くじら祭をはじめとするイベントをさらに盛り上げ、より多くの人が訪れるまちづくりを推進する。

（施 策）

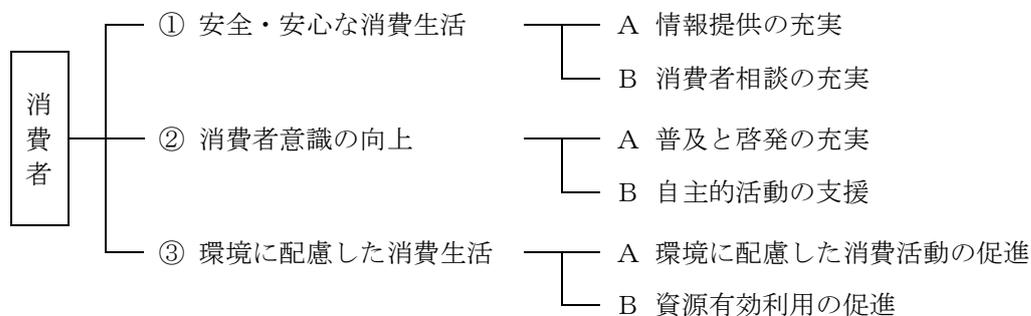
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
ご当地ナンバープレート作成	—	—	—	デザイン、作成	1,550
くじら祭大きくじら作成	—	—	—	作成	20,000
観光マップ作成	—	—	—	作成	2,160

2 豊かに暮らす（消費生活の充実）

【消費者】

（施策の体系）



（目 標）

学校における消費者教育の推進と消費者被害の拡大防止を図るため、小学5年生、中学1年生などに「消費者ハンドブック」を配布し、消費者被害に遭わないための啓発を行う。また、消費生活相談体制等の充実を図る。

（施 策）

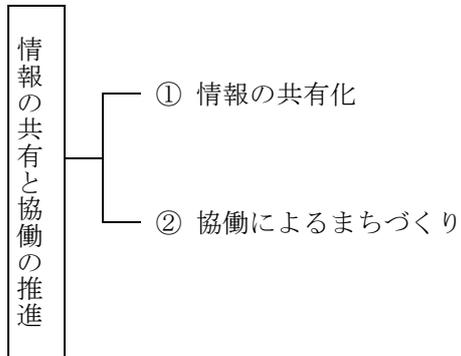
（単位 千円）

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
消費者啓発用冊子等購入	—	—	啓発冊子 5,620部	購入・配布	920
消費生活相談事業の充実	—	—	—	相談体制の充実	3,470

7 計画の実現のために

【情報の共有と協働の推進】

(施策の体系)



(目 標)

市民意識調査を定期的を実施し、市民ニーズの的確な把握に努める。また、市制施行65周年を記念し、新たな昭島の魅力を発信する市勢要覧を作成するとともに、官民連携による市民便利帳の作成と全戸配布を行う。

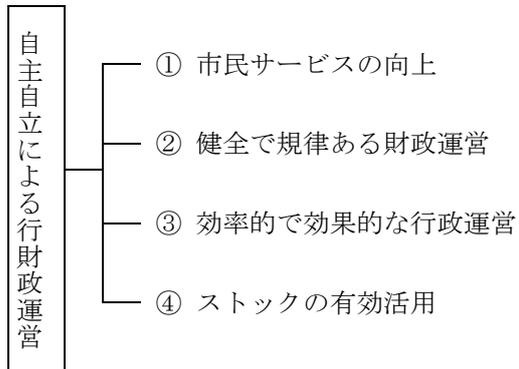
(施 策)

(単位 千円)

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
市民意識調査	—	—	—	標本数2,000人	1,980
市制施行65周年記念 市勢要覧作成	—	—	2,500部	作成・配布	1,030
市民便利帳作成	—	—	60,000部	官民協働による作成・配布	0

【自主自立による行財政運営】

(施策の体系)



(目標)

記念すべき結婚や出産への祝福の思いを込め、オリジナル婚姻届・出生届用紙を作成する。

また、滞納整理強化の一環として臨時職員を配置し、滞納整理事務の効率化を図るとともに、公共施設等個別施設計画を策定し、計画的なストックの有効活用に努め、自主自立の行財政運営を目指す。

(施策)

(単位 千円)

事業名	全体計画	現況	3箇年	30～32年度計画	
				内容	事業費
オリジナル婚姻届・出生届用紙作成	—	—	—	作成	2,750
滞納整理強化事業	—	—	—	差押等の滞納処分の効率化	27,480
公共施設等個別施設計画策定	—	—	—	計画策定	7,000

【その他】

(目 標)

公式キャラクターであるアッキー・アイランを広く周知するため、ピンバッジやエコバッグといったグッズを作成し、市が主催する事業で配布するとともに、ちかっぱー着ぐるみを新たに1体作成し、より多くの事業での活用を図る。

また、クールシェアに取り組む本市において、全ての公共施設に冷水器を設置する。

(施 策)

(単位 千円)

事 業 名	全体計画	現 況	3 箇年	3 0 ～ 3 2 年度計画	
				内 容	事 業 費
公式キャラクターPR グッズ作成	—	—	—	ピンバッジ、エコ バッグ、クリアホ ルダー、ネックス トラップ	3,000
ちかっぱー着ぐるみ作 成	2 体	1 体	1 体	作成	950
冷水器設置工事	25施設	22施設	3 施設	市立会館	2,100

8 総合戦略における主な事業（事業再掲）

1 安定した雇用を創出する

（単位 千円）

事業名	事業内容	30～32年度計画	
		内容	事業費
創業支援事業	創業に関する様々な相談に対応可能なワンストップ相談窓口を設置する。	相談窓口の設置等	6,110
まちなのにぎわい再創出事業	空き店舗を活用した創業や地域コミュニティ型出店及び商店街団体による再活用を支援する。	補助	10,000
二市連携地域イベント事業 （まちコンの開催）	昭島市と福生市との二市共同によるイベントを開催し、結婚へのきっかけづくりと併せて、商店街や地域産業の活性化を図る。	補助	15,000
まちゼミ補助	各店舗が講師となって、専門店ならではの知識、情報などを無料で受講できる「まちゼミ」を開催する。	補助	4,500

2 昭島へ新しいひとの流れをつくる

（単位 千円）

事業名	事業内容	30～32年度計画	
		内容	事業費
（仮称）教育福祉総合センター整備事業	図書館機能を中心とした多目的な機能を有する（仮称）教育福祉総合センターの整備を進める。	工事	4,720,800
東中神駅周辺整備事業	東中神駅自由通路等整備を進め、併せて東中神駅周辺に自転車等駐車を再整備する。	工事、用地取得及び自転車等駐車再整備	253,200
都市計画道路3・4・1号整備事業	地域の重要な幹線道路として、諏訪松中通りから大師通りをつなぐ交通網を整備する。	用地取得、立体交差整備、道路工事等	1,564,900
観光マップ作成	本市の観光資源を紹介する観光マップを作成し、来訪者を呼び込む。	作成	2,160
くじら祭大くじら作成	昭島くじら祭パレードにおいて使用している「大くじら」をリニューアルし、くじら祭をはじめとする各種イベントにおいて活用する。	作成	20,000
伝統文化継承環境整備事業	拝島日吉神社例大祭における、人形屋台の奉えいを復活するため、伝統文化継承環境の整備を進める。	環境整備	146,500
「昭島近代史調査報告書」刊行事業	昭島市史に記述が少ない部分を補完するため近代史部門の調査報告書を刊行する。	昭島近代史調査報告書刊行	930
アキシマクジラ化石レプリカ作成及び標本学名付与記念事業	論文発表が予定されているアキシマクジラ化石標本について、学名付与記念事業を実施するとともに、（仮称）教育福祉総合センター内に原寸大レプリカを展示する。	作成及び記念事業の実施	15,000
文化財・地域資料等デジタルアーカイブ化事業	地域・文化財資料等のデジタルアーカイブ化とともに、インターネット上への公開により、いつでもどこでも閲覧・検索可能な環境を整える。	資料デジタル化	15,670
昭島ブランド構築・推進事業	市内事業者等と連携し、深層地下水100%の水道水など、昭島のブランド化につながる事業を展開する。	昭島ブランドの広報推進	8,610
「あきしまの水」ペットボトル配布	深層地下水100%のおいしい水道水をPRするため、「あきしまの水」ペットボトルを作成し、その一部を児童生徒の帰宅困難対策用として活用する。	PR及び児童生徒の帰宅困難対策用ペットボトル作成・配布	4,380
公式キャラクターPRグッズ作成	公式キャラクターであるアッキー・アイランを広く周知するため、ピンバッジやエコバッグといったグッズを作成し、市が主催する事業で配布する。	ピンバッジ等作成	3,000
ちかっぱ一着ぐるみ作成	ちかっぱ一着ぐるみを新たに1体作成し、より多くの事業での活用を図る。	作成	950

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(単位 千円)

事業名	事業内容	30～32年度計画	
		内容	事業費
二市連携地域イベント事業 (まちコンの開催) 【再掲】	昭島市と福生市との二市共同によるイベントを開催し、結婚へのきっかけづくりと併せて、商店街や地域産業の活性化を図る。	補助	15,000
親子による健康遊び体操教室事業	乳幼児とその親を対象とする健康遊びや体操教室を実施する。	親子の健康増進のための体操	16,830
(仮称) 児童発達支援センター整備費補助	(仮称) 教育福祉総合センターの建設に併せて、(仮称) 児童発達支援センターの整備に向けた補助を実施する。	補助	23,800
子ども・子育て支援事業計画策定	子ども・子育て支援法に基づき、ニーズを反映した第2期子ども・子育て支援事業計画を策定する。	計画策定 基礎調査	7,000
妊娠・出産包括支援事業	妊娠、出産、育児に不安がある妊産婦及びその家族を対象に、助産師等による産前・産後のサポート及び産後のケアを実施する。	産前・産後サポート、 産後ケア	45,360
親の子育て力向上事業	乳幼児の保護者を対象に、グループミーティングなどの親支援プログラムを実施する。	親支援プログラムの実施	4,200

4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(単位 千円)

事業名	事業内容	30～32年度計画	
		内容	事業費
宿泊助成事業	岩泉町をはじめとする被災地域復興への支援とともに、市民の保養と余暇活動の充実を図るため、宿泊費に対する補助を実施する。	補助	6,000
岩泉町との環境連携交流事業	友好都市である岩泉町と環境を通じた交流事業を実施する。	友情の森での保全活動、 エコツアーリズム	5,220
応急対策用備蓄食糧・物資購入	避難者の生命を守るため、災害時の応急物資として、生活必需品及び食糧を確保する。	備蓄食糧・物資購入	50,930
消防団装備資機材等購入	消防団装備・資機材の充実と計画的な更新を図り、「消防団の装備の基準」に沿った装備を配備する。	作業服、防火衣、 救命胴衣等購入	14,380
避難行動要支援者管理システム導入事業	災害時要援護者や要配慮者への対策の推進を図るため、新たに避難行動要支援者管理システムを導入し、要支援者の名簿作成及び個別支援計画の策定に向けた検討を進める。	システム導入	8,790
街頭防犯カメラ設置事業	犯罪の防止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、駅前広場等の公共空間に街頭防犯カメラを設置する。	機器設置等	2,600
認知症総合支援事業	認知症総合支援事業として、初期集中支援チーム及び地域支援推進員を設置し、認知症高齢者を地域で支える体制を構築する。	支援チーム、支援推進員の設置	24,960
いきいき健康ポイント、いきいき高齢者健康ポイント制度	「いきいき健康ポイント制度」、65歳以上を対象者とした「いきいき高齢者健康ポイント制度」を実施し、各世代にわたる健康増進を図る。	健康維持・増進	12,660
空き家対策事業	適切な管理が行われていない空き家等が、防災・衛生・景観等に影響を及ぼしていることから、空き家対策事業として、実態調査の継続及び所有者への意向調査などを実施し、良好な住環境及び生活環境の保全に向けた検討を進める。	実態把握調査、所有者への意向調査	400
公共施設等個別施設計画策定	公共施設等個別施設計画を策定し、計画的なストックの有効活用に努め、自主自立の行財政運営を目指す。	計画策定	7,000

第 2 章 財 政 計 画

1. 実施計画3箇年における財政フレーム

第五次総合基本計画の将来都市像である「元気都市あきしま」の確かな実現を図るため、将来の財政見通しを可能な範囲で捉え、中長期的な視点に立った健全な財政運営に努める必要があります。第2章財政計画は、実施計画3箇年における財源を裏付けるものであり、また、今後の財政運営の指針となる中期財政計画を更新するものとなります。

(1) 試算の前提条件

平成28年度までは決算を、29年度においては補正4号後の現計予算を反映しています。

平成30年度以降の各項目の試算の前提条件は以下のとおりとしました。

【歳入】

項目	試算方法
市税	今年度の当初予算額を基に実績や経済動向を勘案し推計した。 個人市民税については、復興増税による均等割額の増、立川基地跡地昭島地区への官舎・住居等の入居者増を見込んだ。 法人市民税については、平成31年10月施行の法人税割の税率改正による影響を見込んだ。 固定資産税については、3年毎の評価替えを見込んだ。
地方交付税	普通交付税については今年度の交付決定額を、特別交付税については前年度の交付決定額を勘案し推計した。
地方譲与税・利子割交付金 ・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	今年度当初予算額を踏まえ、今後の見込みを加味し推計した。
地方消費税交付金	消費税率の引上げによる影響等を勘案し推計した。
自動車取得税交付金・自動車税環境性能割交付金	平成28年度税制改正に伴い、平成31年10月に自動車取得税交付金が廃止され、自動車税環境性能割交付金が創設されるものとして見込んだ。
法人事業税交付金	平成28年度税制改正に伴い、平成31年度に創設されるものとして見込んだ。
ゴルフ場利用税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金 ・国有提供施設交付金・繰越金	今年度当初予算額と同額を見込んだ。
財産収入	財産運用収入については、今年度当初予算額と同額を見込んだ。 財産売払収入については、実績を踏まえ推計した。
国・都支出金	実績に今後の見込みを加味し推計した。普通建設事業費については、実施計画に基づく事業費を基本とし、今後予定される事業の概算額も踏まえ推計した。
地方債	建設事業債については、実施計画に基づく事業費を基本とし、今後予定される事業の概算額も踏まえ、年度毎に所要額を見込んだ。臨時財政対策債については、実績及び発行可能額を推計する中で、年度毎に所要額を見込んだ。
繰入金	財政調整基金、公共施設整備資金積立基金等からの繰入れを見込んだ。
分担金及び負担金	保育所運営費等負担金については、定員増による増額を見込んだ。 その他については、今年度当初予算額と同程度を見込んだ。
使用料及び手数料・諸収入	実績に今後の見込みを加味し推計した。

【歳出】

項 目	試算方法
人件費	職員人件費は、現行の給与水準と市民図書館等の減員を見込む職員数とした。退職手当は、定年退職予定者数の見込み等に基づき推計した。また、選挙や国勢調査等の増減要因を反映した。その他については、現計予算額と同額程度を見込んだ。
扶助費	実績に今後の見込みを加味し推計した。
公債費	前年度までの既借入額と今年度以降の借入見込額をもとに償還額を推計した。
物件費	実績に実施計画等に基づく今後の見込みを加味し推計した。健全化に伴う経費として、職員数の見直しによる人件費の減を踏まえ、委託化などによる物件費の増を見込み推計した。
普通建設事業費	実施計画に基づく事業費を基本とし、今後の予定事業の概算額も踏まえ推計した。
維持補修費・補助費等 ・繰出金・積立金	実績に実施計画等に基づく今後の見込みを加味し推計した。
投資・貸付金・予備費	今年度当初予算額と同額を見込んだ。

(2) 財政フレーム

1 財政収支計画

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳 入 総 額	43,842	43,636	42,588	43,917	42,560
伸比率	1.9%	▲0.5%	▲2.4%	3.1%	▲3.1%
一 般 財 源 等	25,332	24,886	24,315	24,488	24,880
伸比率	▲5.5%	▲1.8%	▲2.3%	0.7%	1.6%
市	19,049	19,074	19,103	19,467	19,645
伸比率	▲0.9%	0.1%	0.2%	1.9%	0.9%
うち個人市民税	6,958	6,932	6,947	7,122	7,381
うち法人市民税	1,288	1,223	1,240	1,260	1,127
地方消費税交付金	2,371	2,278	2,332	2,477	2,824
伸比率	▲3.9%	3.8%	2.4%	6.2%	14.0%
各種交付金等	553	574	590	591	665
伸比率	▲25.0%	3.8%	2.8%	0.2%	12.5%
地方交付税	287	483	310	270	100
伸比率	▲34.9%	68.3%	▲35.8%	▲12.9%	▲63.0%
うち普通交付税	163	383	210	170	0
財政調整基金繰入金	500	173	550	410	873
臨時財政対策債	273	600	600	300	0
特 定 財 源	18,510	18,750	18,273	19,429	17,680
伸比率	14.2%	1.3%	▲2.5%	6.3%	▲9.0%
国都支出金	15,045	15,139	14,883	15,947	14,633
伸比率	1.2%	0.6%	▲1.7%	7.1%	▲8.2%
特定目的基金繰入金	1,628	756	1,191	1,100	598
市債(臨時財政対策債等除く)	1,047	1,317	892	1,072	1,131
歳 出 総 額	42,506	43,636	42,588	43,917	42,560
伸比率	1.4%	2.7%	▲2.4%	3.1%	▲3.1%
義 務 的 経 費	22,576	23,370	23,496	23,681	24,047
伸比率	1.2%	3.5%	0.5%	0.8%	1.5%
人 件 費	5,781	5,643	5,655	5,500	5,507
伸比率	▲5.5%	▲2.4%	0.2%	▲2.7%	0.1%
扶 助 費	14,692	15,596	15,645	16,026	16,417
伸比率	4.6%	6.2%	0.3%	2.4%	2.4%
公 債 費	2,103	2,131	2,196	2,155	2,123
伸比率	▲1.9%	1.3%	3.1%	▲1.9%	▲1.5%
物 件 費	6,200	6,451	6,464	6,649	6,838
伸比率	1.1%	64.0%	0.2%	2.9%	2.8%
補 助 費 等	2,962	3,382	2,801	2,813	3,602
伸比率	▲7.1%	14.2%	▲17.2%	0.4%	28.0%
繰 出 金	4,506	4,483	4,687	4,746	4,864
伸比率	3.7%	▲0.5%	4.6%	1.3%	2.5%
普 通 建 設 事 業 費	4,935	4,715	4,477	5,195	2,609
伸比率	27.5%	▲4.5%	▲5.0%	16.0%	▲49.8%

2 市債及び基金の状況

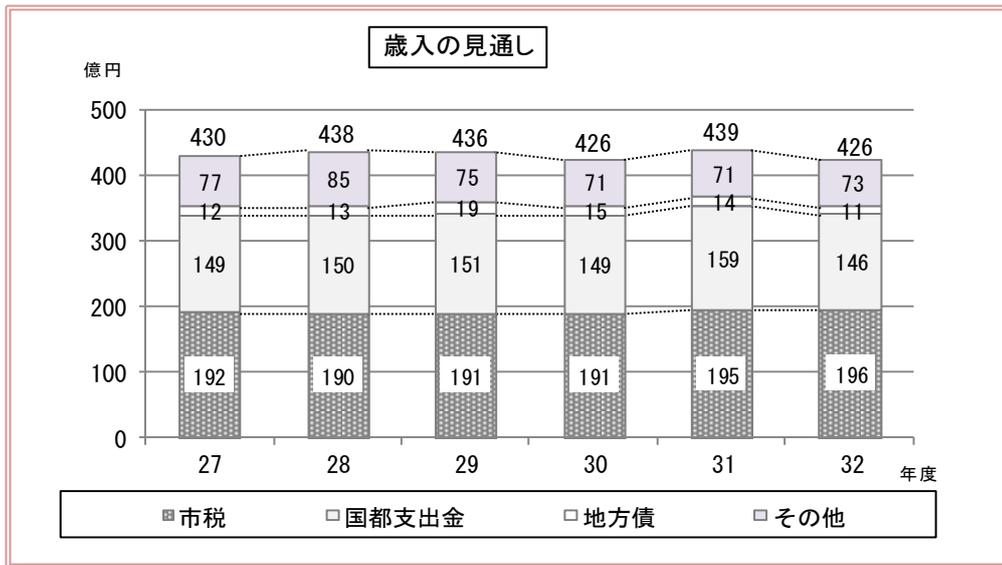
(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市 債 残 高	21,523	21,476	20,931	20,301	19,459
借 入 見 込 額	1,320	1,917	1,492	1,372	1,131
償 還 額 (元 金)	1,918	1,964	2,037	2,002	1,973
基 金 残 高	9,941	9,896	8,494	7,465	6,300
財 政 調 整 基 金	3,442	3,815	3,267	2,959	2,187
公 共 施 設 整 備 基 金	3,550	3,386	3,148	3,228	2,765
退 職 手 当 基 金	321	321	321	291	261
庁舎跡地施設整備資金積立基金	1,291	1,352	845	0	0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,337	1,022	913	987	1,087

3 主な財政指標

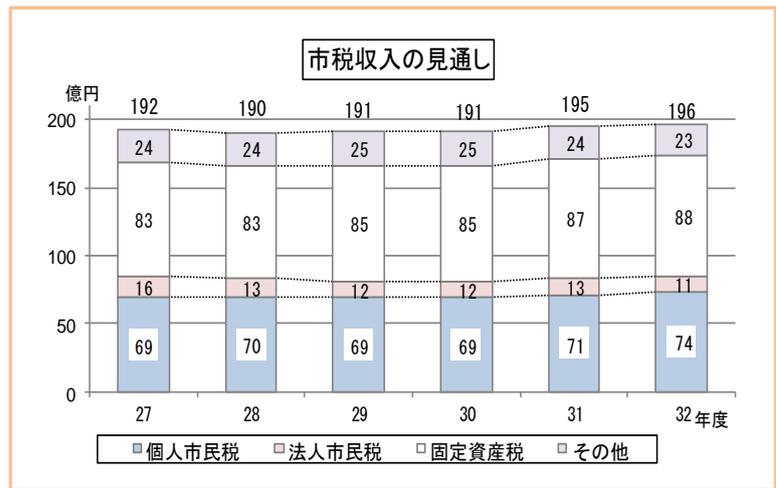
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経 常 収 支 比 率	95.2%	96.2%	97.9%	96.9%	96.2%
※()内は、臨時財政対策債等を分母に加算しない場合。	(96.5%)	(99.0%)	(100.7%)	(98.3%)	(96.2%)
実 質 公 債 費 比 率	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%
将 来 負 担 比 率	▲14.6%	▲18.9%	▲14.5%	▲10.8%	▲7.3%

2. 歳入の見通し



① 市税

歳入の根幹となる市税収入については、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな景気回復が期待される現下の社会経済状況が今後の経済政策の推進等により継続していくと見込むとともに、立川基地跡地昭島地区の区画整理事業完了に伴う人口の増加も見込まれることなどから、個人市民税については増収の方向で推移していくと見込んでいます。



法人市民税については、企業収益の改善等を勘案し一定の増を見込むとともに、平成31年10月の消費税率の引き上げに伴う法人税割の税率改正による減収を見込んでいます。

固定資産税については、立川基地跡地昭島地区の区画整理事業完了に伴う土地・家屋の増収等を見込むとともに、平成30年度については評価替えによる影響を見込んでいます。

② 税連動交付金（利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金など）

税連動交付金については、これまでの実績や今後の経済見通し等を踏まえ、それぞれ見込んでいます。地方消費税交付金については、平成31年10月から消費税率10%への引上げが予定されていることから、平成31年度以降についてはその影響を見込んでいます。

③ 地方交付税

本市においては、平成22年度から29年度まで8年連続で普通交付税の交付団体となっており、今後も交付を見込んでいます。平成32年度以降については、消費税率の引上げ等に伴い基準財政需要額の増が見込まれるものの、市税収入の増や消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増

などにより基準財政収入額の増が上回る見込みであることから、平成 32 年度以降について普通交付税の不交付団体になると見込んでいます。

【一般財源額の見通し】

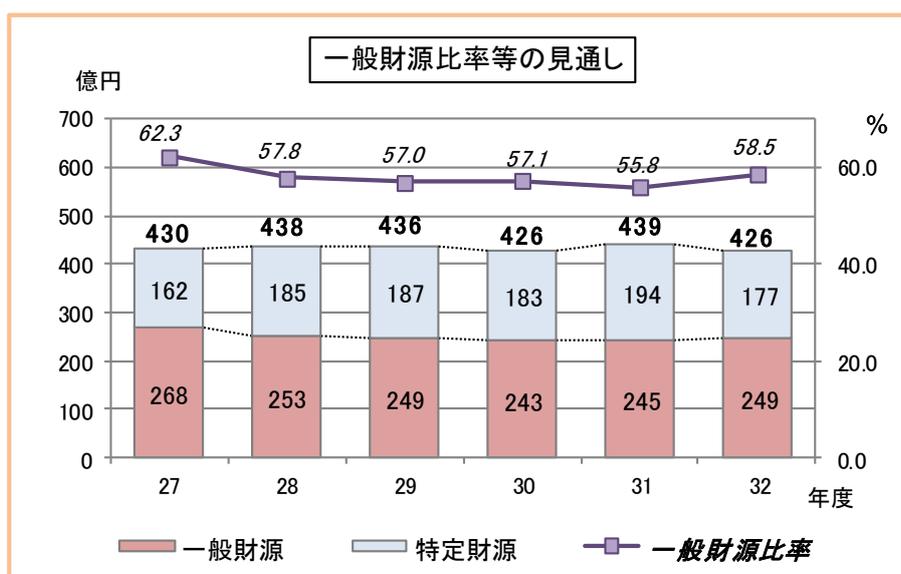
一般財源には、市税、地方譲与税、各種交付金や地方交付税に加え、臨時財政対策債（赤字地方債）などがあります。国都支出金や使用料などの使途が限定されている特定財源とは異なり、自由に使うことのできる歳入で、一般的に歳入総額に占める一般財源の比率が高ければ高いほど、財政の自立性・弾力性が高いことになります。

今後の見通しについては、法人市民税においては平成 31 年 10 月からの法人税割の減収を見込むものの、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で個人市民税は増収となり、市税全体では増収を見込んでいます。また、地方消費税交付金のほか各種交付金でも増を見込んだことなどから、一般財源総額では増収が続くものと見込んでいます。

財源不足への対応として臨時財政対策債の借入れや財政調整基金からの繰入れを見込まざるを得ない状況となっています。

(単位：百万円)

年 度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
一 般 財 源 額	26,261	24,559	24,113	23,165	23,778	24,007
市 税	19,216	19,049	19,074	19,103	19,467	19,645
地方消費税交付金	2,651	2,371	2,278	2,332	2,477	2,824
各種交付金等	737	553	574	590	591	665
地 方 交 付 税	441	287	483	310	270	100
補 填 財 源 額	557	773	773	1,150	710	873
財 政 調 整 基 金		500	173	550	410	873
臨 時 財 政 対 策 債	557	273	600	600	300	
一般財源額等合計	26,818	25,332	24,886	24,315	24,488	24,880



④ 国・都支出金

国都支出金のうち扶助費充当分については、障害者自立支援給付費をはじめとする扶助費が増傾向にあることに加え、保育所待機児童解消策の推進などから、引き続き増加傾向で推移していくと見込んでいます。

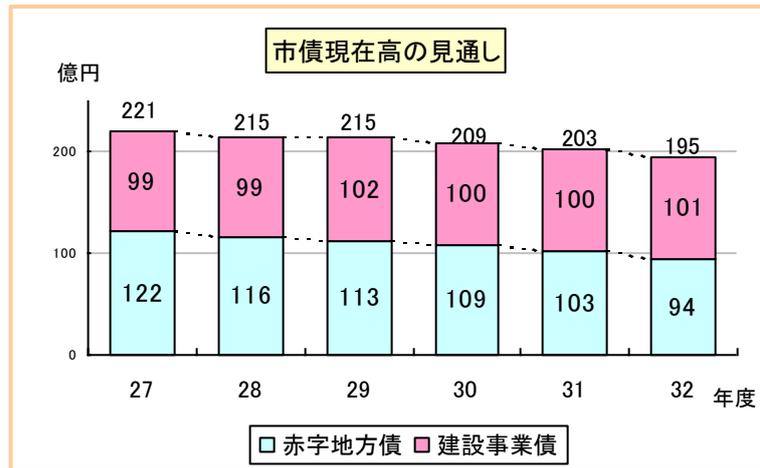
普通建設事業費充当分については、年度毎の事業予定により増減はあるものの、都市計画道路3・4・1号整備事業、(仮称)教育福祉総合センター整備事業などの大規模建設事業を予定していることから所要額を見込んでいます。

今後、国庫補助事業の制度変更等について、動向を十分に注視するとともに、新たな補助制度の捕捉に努め、既存事業においても補助対象の可否を改めて精査するなど、積極的な特定財源の確保に努めていきます。

⑤ 市債

市債のうち建設事業債については、実施計画に登載されている普通建設事業費や今後予定されている事業費の見込みなどから、毎年度に所要額を見込んでいます。臨時財政対策債については、実質地方交付税の一部であることから、これまでと同様に財源不足への対応として一定額を見込んでいますが、将来へ過度な負担を残さないためにも必要最小限の額を見込んでいます。また、財政見通しでは、平成32年度から地方交付税の不交付団体となる見込みであることから、平成32年度以降については、臨時財政対策債の借入れを見込んでいません。今後の借入れにあたっては、これまでと同様に世代間の負担の公平性や将来世代への影響に十分配慮する中で極力抑制に努めるとともに、市債のプライマリーバランスを保つことで市債残高の減少に努めていくことから、市債総額では、平成32年度末で195億円程度となり、徐々に減少する方向で推移すると見込んでいます。

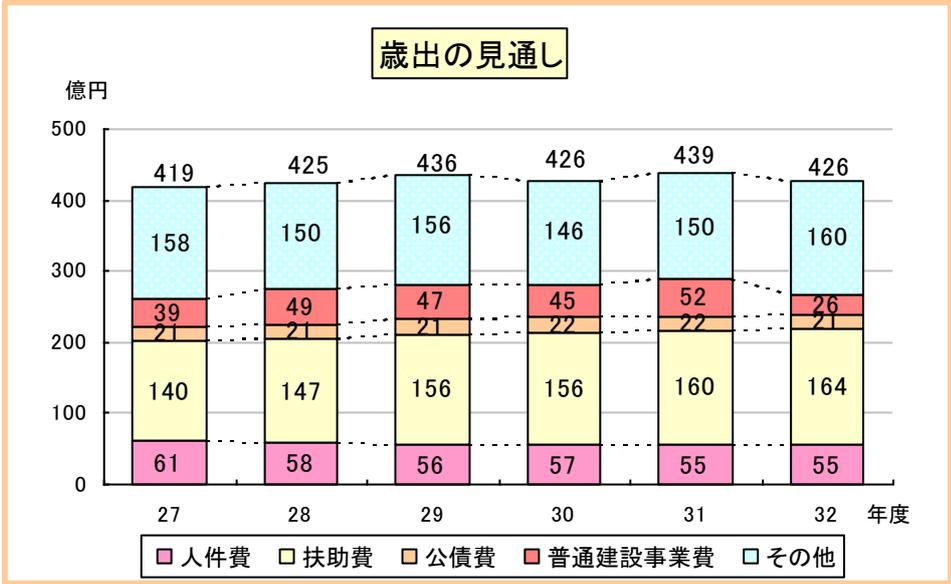
【市債現在高などの見通し】



(単位：百万円)

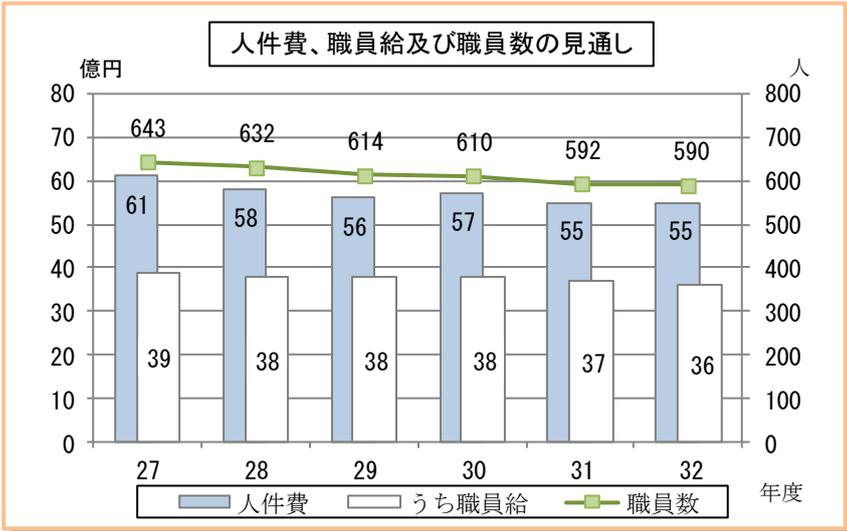
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
借入額	1,181	1,320	1,917	1,492	1,372	1,131
元金償還	1,923	1,918	1,964	2,037	2,002	1,973
市債現在高	22,121	21,523	21,476	20,931	20,301	19,459

3. 歳出の見通し



① 人件費

人件費のうち職員給については、今後見込まれる業務職の退職者の不補充を見込みました。一方、雇用と年金の接続や職員の大量退職などから、再任用職員を見込むとともに、職員の新陳代謝に伴う影響額なども見込んでいます。職員退職手当については、当該年度毎の定年退職予定者にに基づき算定しました。人件費総額としては、職員給の減や退職手当の年度毎の増減があるものの、やや減少傾向で推移すると見込んでいます。



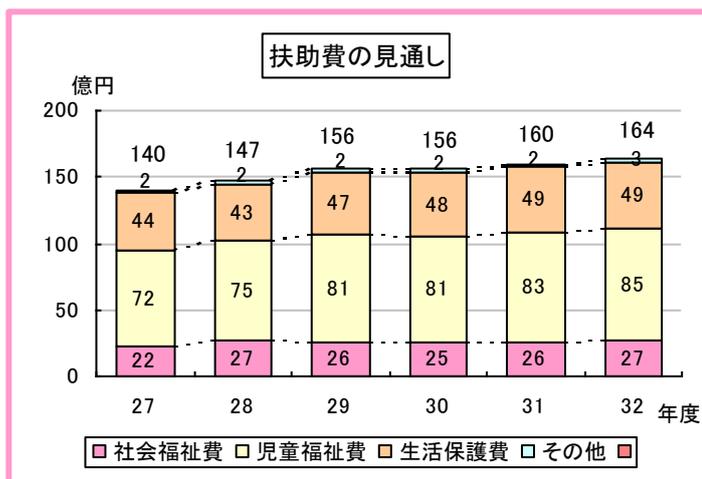
【年度別職員数の見込み及び定年退職予定者数】 (各年4月1日現在)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
職員数 (30年度以降は見込数)	643人	632人	614人	610人	592人	590人
定年退職予定者数 (29年度以降)			20人	27人	27人	27人

② 扶助費

扶助費のうち社会福祉費については、障害者自立支援費の増加などから引き続き増加を見込んでいます。児童福祉費についても、保育園の待機児童解消策の推進などから引き続き増加を見込んでいます。生活保護費については、伸び率の鈍化が見られるものの、高齢化の影響などから増加傾向で推移すると見込んでいます。また、扶助費全体としては、伸び率が鈍化していくと見込むものの、増加傾向で推移していくことが見込まれており、今後の財政運営において引き続き課題の残る見通しとなっています。

扶助費については、これまでも増加の一途を辿っており、その傾向に歯止めがかかる見通しがありません。扶助費のあり方については、給付水準や給付と負担のバランス等について多角的な視点からの議論が必要となっており、今後の動向を十分注視する必要があります。



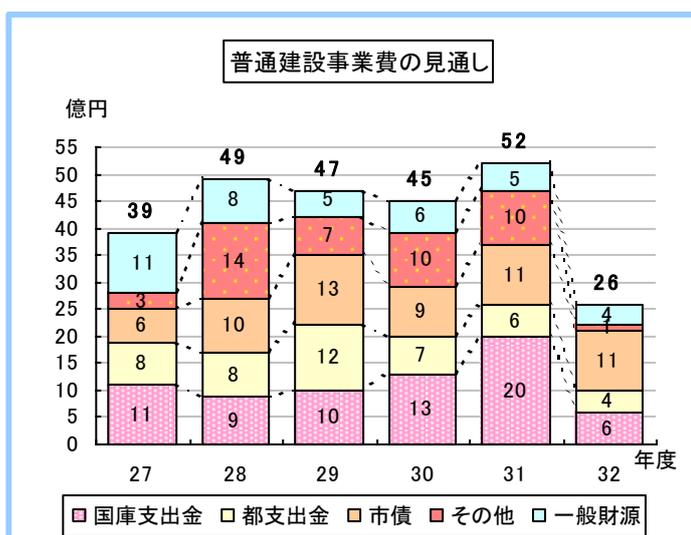
③ 公債費

公債費については、平成 30 年度は一時的に上昇を見込みますが、平成 31 年度以降はほぼ横ばいで推移する見込みとなっています。今後については、比較的安定した水準で推移する見込みですが、引き続き、公債費の動向については、十分注視する必要があります。

④ 普通建設事業費

普通建設事業費については、実施計画に登載された平成 32 年度までの事業費を基本とし、今後予定されている既定の大規模建設事業費等を加味し、平成 30 年度から 32 年度までの 3 年間で 123 億円程度と多額の事業費を見込んでいます。

今後、労務単価の上昇や資材単価の高騰、諸経費率の上昇など、予定事業費の変動を注視する必要があるとともに、既存施設の老朽化への対応等、緊急性や必要性を考慮する中で新たな事業を実施することも想定されます。こうしたことから、これまで以上に国都支出金をはじめとする特定財源の積極的な確保に努めるとともに、基金の充実を

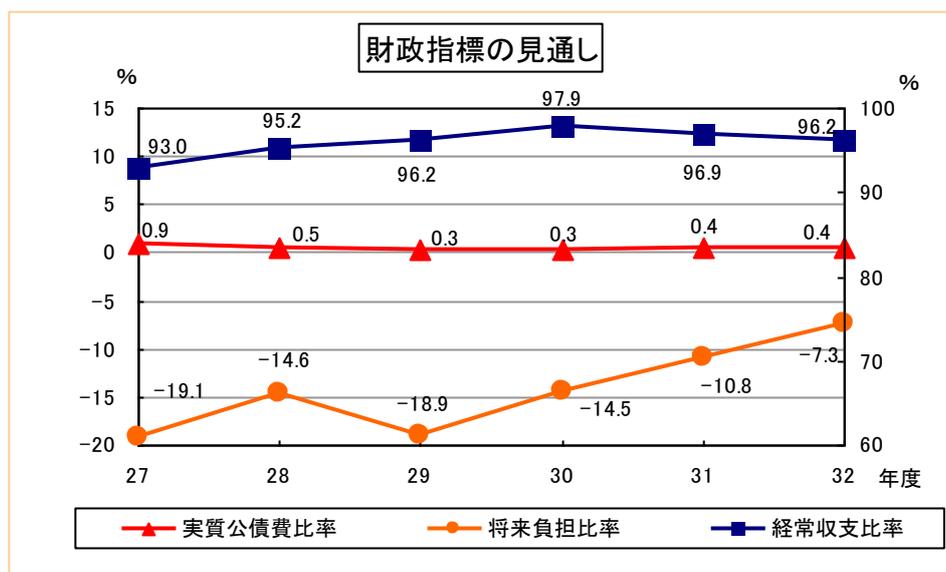


中心とした将来負担への備えも講じていかなければなりません。

4. 財政指標の見通し

(単位：%)

指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経常収支比率	93.0	95.2	96.2	97.9	96.9	96.2
(下段：26市平均)	88.2	91.2				
実質公債費比率	0.9	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4
(下段：26市平均)	0.9	0.7				
将来負担比率	-19.1	-14.6	-18.9	-14.5	-10.8	-7.3
(下段：26市平均)	-7.8	-7.8				



① 経常収支比率

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的な支出に対し、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示す指標で、財政構造の弾力性を示す指標となっています。一般的には80%を超えると財政の弾力性を失いつつあると言われています。

今後の見通しについては、90%台の後半と高い水準で推移していくと見込んでおり、財政の硬直化が解消される見込みにはありません。

② 実質公債費比率

実質公債費比率は、市の財政規模に対し、特別会計などを含めたすべての借金に充てた税などの割合で、各年度の比率については、前3箇年の平均値としています。これまで過度な借金に依存することなく財政運営を行ってきたことから、公債費比率と同様に比較的 low 水準で推移してきました。今後についても、引き続き安定した水準で推移すると見込んでいます。

③ 将来負担比率

将来負担比率は、市の財政規模に対し今後支払う負債に充てられる税などの割合で、実質公債費比率とともに公表することが義務付けられている指標です。今後については、市債残高等の将来負担額は減少する見込みであるものの、大規模建設事業の実施に伴う市債・基金の活用などから、比率については上昇に転じていくものと見込んでいます。

5. 基金積立金現在高の見通し

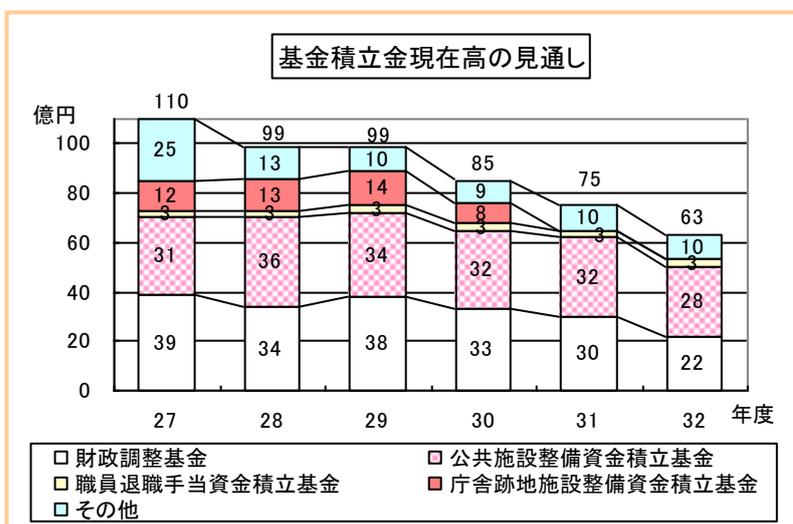
(単位：百万円)

基金名	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
財政調整基金	積立額	3	3	546	2	102	101
	取崩額		500	173	550	410	873
	現在高	3,939	3,442	3,815	3,267	2,959	2,187
公共施設整備資金積立基金	積立額	889	615	2	2	202	1
	取崩額		137	166	240	122	464
	現在高	3,072	3,550	3,386	3,148	3,228	2,765
職員退職手当資金積立基金	積立額	1					
	取崩額					30	30
	現在高	321	321	321	321	291	261
庁舎跡地施設整備資金積立基金	積立額	135	100	101	101		
	取崩額			40	608	845	
	現在高	1,191	1,291	1,352	845	0	0
その他特定目的基金	積立額	854	362	235	234	207	234
	取崩額	544	1,491	550	343	133	134
	現在高	2,466	1,337	1,022	913	987	1,087
合計	積立額	1,882	1,080	884	339	511	336
	取崩額	544	2,128	929	1,741	1,540	1,501
	現在高	10,989	9,941	9,896	8,494	7,465	6,300

財政見通しを踏まえた基金積立金の現在高見込みについては、平成32年度末で63億円となっており、平成27年度末の現在高と比較して46億8900万円の大幅な減を見込んでいます。

この要因としては、庁舎跡地施設整備資金積立基金や立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金などの特定目的基金については、(仮称)教育福祉総合センター整備事業など、基金設置の目的となる事業が計画期間内に行われることから、各事業費に対応した取崩しにより減少するためです。また、財政調整基金や公共施設整備資金積立基金については、各年度ともに財源不足への対応として基金の繰入れを見込んでいることから、大幅な減が見込まれています。

今後については、基金積立目標額の確保に向け、様々な取組が急務となります。財政見通しの試算ベースが当初予算額であることから、各年度の決算において一定額の決算余剰金が見込まれます。これまでと同様に決算余剰金の1/2以上については、基金への積立を行っていきます。また、適正な予算執行管理や更なる財源の確保、徹底した歳出削減の取組などにより、見込まれている基金取崩額の削減にも努めていくなど、基金積立目標額の確保に向けた取組を推進していきます。



昭島市実施計画（平成30年度～32年度）

平成29年12月作成

発行 昭島市

編集 昭島市企画部企画政策課

〒196-8511

昭島市田中町一丁目17番1号

電話042-544-5111内線2374